

サステナビリティ報告書 | 2026



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ



SASB INDEX

Environment



Social



Governance

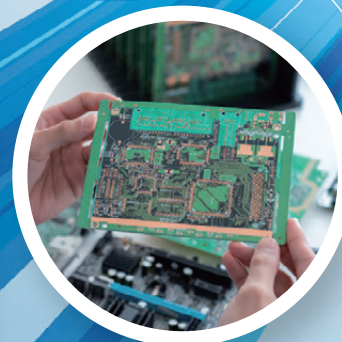


メックが持続的に成長し、 社会に貢献していくために

テクノロジーの急速な進化と産業のデジタル化・高度化により、電子基板・部品製造用化学薬品を手がけるメックにとって、新たな事業機会が広がっています。

一方で、気候変動をはじめとする環境問題や社会的課題の深刻化に伴い、企業の持続的成長には財務的視点だけでなく、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点を経営戦略の中核に据え、多様なステークホルダーとの共創関係を構築することが不可欠となっています。

当社は、透明性と誠実さを基盤とした事業活動を通じて、社会課題の解決に積極的に取り組み、グローバルな事業展開を通じて産業の持続的発展に貢献し、未来世代のための価値創造を継続することで、経済的価値と社会的価値の両立を実現し、企業価値の持続的向上を目指します。



● サステナビリティ基本方針

メックグループは、「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」を信条に、ESGの視点における企業責任を認識した経営基盤の整備・運用を行い、公正で誠実な事業活動を通して社会課題の解決に取り組み、企業自身が成長しながら継続的に社会的価値を創造し、持続的な社会の実現に貢献していきます。

事業活動を通してサステナビリティ課題に取り組み、解決するなかで新たな事業機会の創出に努めます

互いを尊重し、多様な能力や専門性を最大限に発揮し、活かし合える労働環境・風土を醸成します

気候変動や限りある資源に配慮し、環境負荷低減の取り組みに努めます

参考としたガイドライン

- RBA行動規範Ver8.0.1 (2025)
- ISO26000
- 環境報告ガイドライン2018
- SASB (Chemicals_Standard_2023-12)
- サステナビリティ開示基準 (SSBJ)

報告期間

対象期間：2025年1月1日から12月31日（一部2026年1月以降の活動内容を含みます。）

本報告書の対象範囲

国内の事業所（尼崎事業所、東初島事業所、長岡工場、東京営業所）の情報を主な対象としていますが、一部海外関係会社の情報を含みます。

2006年に環境報告書を発行して以降、CSR報告書（2021年）、サステナビリティ報告書（2022年）へと形を改め、報告内容の拡充を行ってまいりました。

本年版では、中期経営計画PhaseⅡの進捗やScope3の開示範囲一部拡大等、社会と当社の持続的な発展に関するさまざまな取り組みについて、掲載情報の充実化を図りました。



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social

Governance

About MEC COMPANY

メックが目指す「界面価値創造」 Machinery | 機械 + Electronics | 電子 + Chemistry | 化学

メックは、1969年に「機械(Machinery)」「電子(Electronics)」「化学(Chemistry)」を融合させた総合技術で新しいモノゴトを生み出し、電子基板業界に挑みたいと志し設立されました。以来、高品質かつ先進的な製品づくりを続けています。

02



サステナビリティ報告書・2026



基礎情報

社是
「仕事を楽しむ」

資本金
594百万円

自己資本比率
83.7%

上場市場
東京証券取引所プライム市場
(証券コード：4971)

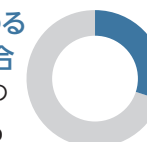
メックの強み

電子基板・部品製造用薬品製造事業において長年培った、**金属表面処理技術**をコアとする「**独創の界面価値創造技術**」、そして「信頼の品質」「万全のサービス」をもって顧客の課題を解決するグローバル体制。これら総合的な力を提供することで、デジタル技術の進化・高度化を通し、5Gに代表される通信インフラ、パソコンやスマートフォン、自動運転車等、またDXやGXの進展等、産業の発展を支え、**持続的な社会の実現に貢献**しています。

研究開発費
1,379百万円

連結売上高の約10%を投資

研究に携わる
人財の割合
単体従業員の
約30%



社訓

- 一. 失敗を恐れず常に新しい目標に挑戦しよう
- 一. 飽くなき好奇心で工夫改善を重ねよう
- 一. 協調と感謝の気持ちで力を合わせ仕事を進めよう
- 一. 安全と健康に気を配り楽しい職場を作ろう
- 一. 広く社会に役立つことを心掛けよう

主な事業内容

電子基板・部品製造用薬品の開発、
製造販売および機械装置、
各種資材の販売

<https://www.mec-co.com/product/>

ISO認証取得状況

ISO9001 (品質) 取得
ISO14001 (環境) 取得

PBR 3.06倍



非財務データ

従業員数
292名
(連結 508名)

勤続年数
男性 12.4年
女性 12.6年

管理職に
占める
女性の割合
24.5%

社外取締役
の人数
4名/7名中

取締役、執行
役員における
女性の割合
25.0%

特許保有件数
国内 59件
海外 170件

温室効果ガス排出量
Scope1+2
2,281 t-CO₂ ※1
Scope3
43,294 t-CO₂ ※2

※1 海外を含むメックグループ全体(マーケット基準)
※2 一部のカテゴリには海外子会社の情報含む

平均年齢
男性 42.5歳
女性 42.5歳

離職率(入社後3年以内)
男性 5.1%
女性 4.1%

育児休業からの復帰率
100%
男性の育児
休業取得率 90.9%

労働災害(休業)
件数 0件
休業に至らない
労災件数 2件

TCFD提言への賛同表明
2023年2月
2025年2月には「移行」による変化の機会についての洗い出し他、公開内容を増やし、ホームページに掲載
<https://www.mec-co.com/sustainability/esg/environment/tcfd/tcfd.pdf>

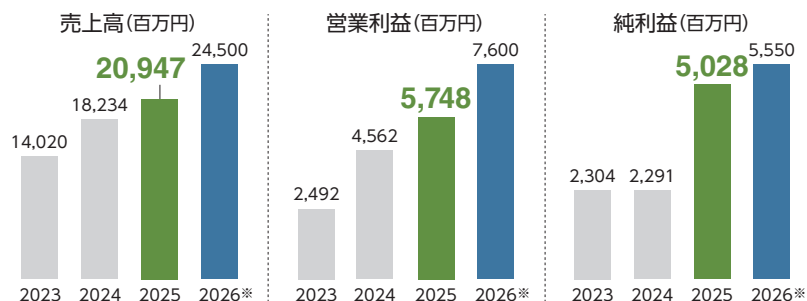
CDP「気候変動」分野で
Bスコアを引き続き獲得



連結財務データ

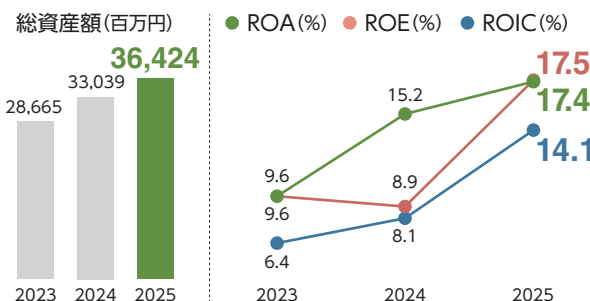
売上高/営業利益/純利益

※業績予想(2026年5月12日公表)

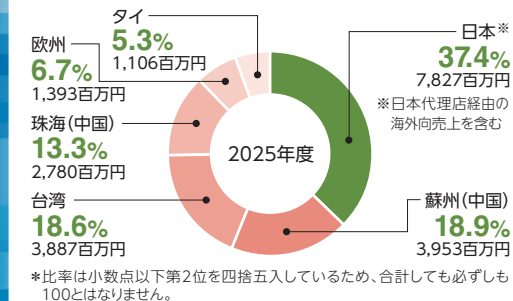


総資産額/ROA/ROE/ROIC

● ROA(%) ● ROE(%) ● ROIC(%)



地域セグメント別売上高比率/売上高





MEC Style

About MEC COMPANY

▶ トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social

Governance

人づくりとものづくりの質を高め、
中期経営計画Phase2の成長戦略を加速。
不確実な時代にも揺るがない
独創の技術と人財への集中投資で、
社会とメックグループの持続的発展を
実現していきます。

代表取締役社長

前田和夫

事業環境

2025年度を振り返って

2025年度は米国の関税政策や地政学リスクの高まり、グローバル経済の構造変化など先行き不透明な状況が続きました。こうした世界情勢の影響を受けながら、我が国においては雇用・所得環境の改善が続いた一方、物価上昇が消費マインドを抑制する動きも見られました。

このような環境下においても、エレクトロニクス業界では、技術革新の波が一段と加速し生成AI関連が引き続き市場の成長をけん引しました。パソコン、スマートフォンに加え、自動運転化が進む車載関連

も概ね堅調に推移し、電子基板・部品業界もその活況を受けて着実に成長しました。当社はAIを支える半導体パッケージ基板の化学薬品プロセスで世界的なシェアを有しています。こうした市場の追い風を受けて、半導体パッケージ基板および新技術領域である情報通信の高速化に関わる製品・技術の市場展開を加速した結果、特に当社の強みである半導体パッケージ基板の先端領域で需要が大幅に伸長し、売上高は過去最高となりました。

この成果は、単なる市場の追い風だけによるものではなく、生成AIの社会への更なる浸透をかねてより大いなる機会と捉え、リスクに備えながら変化に柔軟に対応する姿勢を貫いてきた結果と言えます。「独創のAI企業としての顔を持つ」当社にふさわしい

価値の創出に注力し、その礎となる研究開発を20年以上にわたって積み重ねてきた結果が、今まさに市場で花開いた、そのような手ごたえを強く感じています。

中期経営計画

ものづくりの質を上げて安定収益の土台を築くPhase2

2025年度は、「2030年ビジョンPhase2 中期経営計画(2025-2027年)」の初年度にあたります。コア事業の強化と位置付けたPhase1から更なる成長への礎を築くPhase2へ。このフェーズは新技術領域での地位確立や既存技術を応用展開した分野

における事業構築など、企業価値の最大化に向けた足がかりと位置付けています。急激な環境の変化にも揺るがぬ体力を備えながら、足元の経営環境を冷静に見据え、迅速かつ柔軟な判断で収益性を維持・強化することが求められるフェーズです。

そのPhase2初年度を振り返ると、まず、半導体や電子基板といった当社コア事業の関連市場の拡大にともなう、事業機会の創出がありました。

■ Phase2(2025-2027年) 定量目標と実績

連結営業利益率	2027年数値目標	2025年数値実績
	26~30%	27.4%
ROE	2027年数値目標	2025年数値実績
	13~16%	17.5%

多様化するAI需要や5G通信、IoTといった次世代デジタル市場において高速情報処理・低電力消費、小型化へのニーズが急速に高まりました。当社が独自に開発した超微粗化・無粗化技術による密着向上剤は、電気信号の高速化と高密度化を同時に実現する製品であり、まさにこの需要に応えるものです。最先端の市場ニーズと当社の技術力が高い精度でマッチしたと言えます。

当社の密着向上剤等の技術が市場に広く認知・浸透した結果、定量目標である「営業利益率20%以上」「ROE10%以上」を上回る実績で営業利益率27.4%、ROE17.5%となり、売上高および営業利益は過去最高を更新しました。この成果を踏まえつつ、

当社は中期経営計画Phase2の最終年度である、2027年12月期目標を次のように見直しました。

売上高目標は250億円で据え置く一方、その内訳を見直しました。コア事業については230億円から245億円へと引き上げ、既存技術の応用展開事業は事業環境の変化を踏まえ15億円から5億円に修正しています。営業利益率目標は、売上の拡大や高付加価値製品への需要の高まりを受け、当初目標の20%以上から26～30%に、ROEは10%以上から13～16%に上方修正しています。

Phase2の2年目からの事業戦略に大きな変更はありませんが、多様化する市場の変化を見ると「もののづくりの質」が上がってきたという感覚があります。

この変化に対応するため、当社としては次の3つの点に注力していくことを考えています。

一つは既存のコア技術である先端半導体パッケージ基板への製品展開です。化学密着（APシリーズ）、機械（粗化）密着（CZシリーズ）に対応した豊富な製品を展開しながら、個々のお客様に寄り添った技術サポートを通じて最適なお提案ができるよう、取り組んでまいります。

次に、既存のコア技術を応用展開した分野における新事業領域として、高周波基板の取り組みがあります。高周波になると電気は金属の表面を走る特性があります。データ処理の高速化を目指すうえで、銅の表面にわずかでも凹凸があると電気信号の伝送損失が発生します。このため銅を粗化せず、銅と樹脂を密着させることで伝送ロスがより少ない次世代APシリーズの技術確立を加速していきます。

もう一つの応用展開としては、インターポザー*の構造変化に対応した製品開発を進めています。現在はシリコンインターポザーが主流ですが、お客様との共創のなかで有機インターポザーの開発を進め、次世代半導体パッケージ市場を確立できると見込んでいます。まだプロジェクトは端緒にいったばかりですが、次世代技術という未来への取り組みに夢を持ちながら、コア事業で安定収益を確保することで事業の礎を強化し、2030年に向けて持続的成長を図ってまいります。

* 半導体チップや電子部品を接続するための中間基板。高密度配線や異種チップ間の高信頼接続を実現する重要な役割を担う

サステナブル経営

人づくりと気候変動対応

事業の成長とともに「人」への投資もまた急務となっています。市場全体で、製品・サービスの「もののづくりの質」が向上するなか、当社としても生産体制やプロセスの多様化、営業力の質の維持・向上が求められており、事務部門を含む全部門で人員の不足感が生じているのが実情です。

しかしながら、人員の拡充のみに解決策を求めることは、本質的ではありません。当社の人的資本戦略の根本は、まず「人づくり」にあります。質の高い人財を育て、確保することが喫緊の課題と捉え、研修制度の充実やキャリア形成支援、マネジメントシステムの強化という「教育」「研修」「マネジメント」の三つの柱から体系的な人財育成を推進しています。それと同時に、働く環境そのものの質を高めることにも注力しています。無理・無駄のない働き方と充実した生活が両立できるよう、ワークライフバランスの実現を重視しています。さらにDX推進の一環としてAIを積極的に取り入れ、事務作業の効率化や生産工程の自動化、開発現場での応用を進めることで、人財の質と仕事の質の両輪を高めようとしています。こうした取り組みを通して、組織全体の底上げを図ってまいります。

また、事業活動を通じた社会への貢献として、環境への取り組みを着実かつ継続的に深化させています。地球温暖化問題が深刻さを増すなか、



MEC Style

About MEC COMPANY

▶ トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social

Governance

脱炭素化に向けた動きは今や世界共通の重要課題となっています。当社グループもこの課題を真摯に受け止め、環境負荷を低減する製品の開発や生産工場での省電力化など、事業拠点における温室効果ガスの削減に継続的に取り組んでまいりました。近年では、お客様からますます高まる要請にも真摯に応えながら、環境への配慮を一層深めています。

当社グループとしては、まずは日本国内のScope 1～3の全カテゴリーの排出量を把握し、国内外のグローバル拠点を含むグループ全体の削減目標を設定・開示するところから着手しました。また、使用電力の再生可能エネルギーへの転換やカーボンオフセットクレジットの活用など、脱炭素に向けた取り組みを着実に推進しています。特効薬の無い課題だからこそ、一人ひとりが意識を持ち、小さな積み重ねを続けることで温室効果ガス排出量の削減につなげ、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

成長投資

投資とステークホルダー エンゲージメント

今後の目標として、まずコア事業の拡大と新技術領域の開拓の両輪で成長していくためにも、技術の多様化に即応できる研究開発の体制強化、そしてますます増加する製品需要に対応する生産体制の確立に投資を集中投下していきます。質の高いもの

づくりと人づくりに対応する拠点として、北九州に新工場を建設しております。2026年12月の稼働開始を予定しており、最大生産能力は年間3万トンを見込んでいます。さらに既存工場の増強も計画しており、増え続けるお客様の需要にしっかりとお応えするとともに、お取引先様も含めたサプライ

チェーンの安定化にも貢献してまいります。

また、2025年12月期より配当方針を変更し、連結配当性向35%以上かつ連結株主資本配当率(DOE)4.0%以上とさせていただきます。当社は、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーへの責務を果たすことを重要視し、皆さまとの

対話を通じて、持続的な成長へ向けた資本戦略を推進してまいります。

引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

理念体系図

創業以来エレクトロニクス業界の発展を支えてきた電子基板・電子部品向け化学薬品だけにとどまらず、世界に向けてさまざまな価値を提供したいと考えております。2025年、「2030年ビジョン Phase2」を機に、当社の理念体系を整理・見直し、あらたに制定いたしました。

社是

Company motto

仕事を楽しむ

経営理念

Mission

展望 / 目標

Vision / Goal

価値観

Value

経営理念

わたしたちは「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」を信条に、自由に着想し、グローバルな事業活動を通して界面価値創造を実現することで豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献します

Mission

界面から、世界を変える

Vision

界面の創出と接合で世界一になる

Goal

- ありたい姿の実現
- 真のグローバルカンパニーになる
- 研究開発型企業であり続ける
- 独創のAI企業としての顔を持つ

社訓

- 一. 失敗を恐れず常に新しい目標に挑戦しよう
- 一. 飽くなき好奇心で工夫改善を重ねよう
- 一. 協調と感謝の気持ちで力を合わせ仕事を進めよう
- 一. 安全と健康に気を配り楽しい職場を作ろう
- 一. 広く社会に役立つことを心掛けよう

創造と変革

「つくる」を変える、「うる」を変える

人の“わ”を重んじ、唯一無二の価値を育む

社外への人の輪と、社内への人の和。
価値を育むのは人である



MEC Style

About MEC COMPANY

▶ トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social

Governance

成長への礎を固める中期経営計画 2030年ビジョン Phase2 (2025-2027年)

06

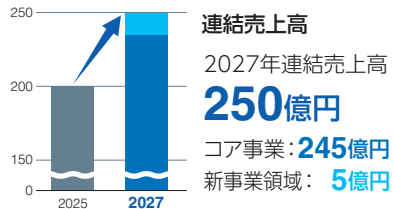
Phase1(2022-2024年)では、「創造と変革」を指針としてコア事業の強化に取り組み、最終年度の2024年は連結営業利益率目標を上回って達成、ROEも8.9%と目標10%以上をやや下回ったものの、グローバル拠点の再編成を伴う効率化の結果でした。

Phase2(2025-2027年)は「成長への礎づくり」となる3カ年で、2030年に目指す姿を実現するための戦略的投資、人材開発、コア技術と新技術領域の市場拡大を図っていきます。

「2030年ビジョンPhase2」1年目の業績は当初想定を上回って推移しました。

中期経営計画 Phase2 における定量目標と定性目標

■ 定量目標 (2026年2月13日更新)



連結営業利益率 **26~30%**

ROE **13~16%**

さらなる株主還元強化を図るため、Phase2における配当方針を「連結配当性向35%以上かつ連結株主資本配当率(DOE)4.0%以上」に変更

■ 定性目標

- 既存市場における収益性維持・強化
 - 顧客との関係性強化
 - 超微粗化系密着向上処理のシェア維持
 - 無粗化技術(化学密着)領域におけるソリューション確立
 - 環境配慮薬品への取り組み
- 既存技術の応用展開分野における事業構築
- 新規事業の創出
- グローバル安定供給体制の確立
- ESG経営の推進・強化

2030年ビジョン

界面の創出と接合で
世界一になる

Phase3

2028-2030年
さらなる成長へ
● 新規事業の創出

Phase2

2025-2027年
成長への礎づくり

- 新技術での地位確立
- 既存技術を応用した事業構築

Phase1

2022-2024年
コア事業の強化

- 重点領域の深耕
- 収益性確保し成長への投資

成長戦略 | 基本方針

営業キャッシュフロー
外部調達等

成長投資

- 研究開発に関する投資
毎年の連結売上高の **約10%**
- M&A
- グローバル供給体制の強化
- 技術サポート・マーケティング体制の強化

基盤強化

- 人的投資
- 設備投資：3カ年で **約80億円**
- ESG経営強化
2030年までに国内のScope1、Scope2の総排出量を **実質50%削減**(2017年度比)

株主還元

- 株主配当
- 1株当たり年間配当金の維持・成長を目指す
連結配当性向：**35%以上かつDOE40%以上**
- 自己株式取得は状況に応じて機動的に実施

人材開発 | 2030年目標

女性
管理職比率

30%以上

男性
育児休業取得率

85%以上

男女
賃金差異

90%以上

市場開拓で収益拡大ステージへ

コア事業の拡大

半導体・電子基板市場における
需要拡大

新技術領域の需要拡大

超微粗化、無粗化技術による
密着向上剤で高速、高密度化へ



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social

Governance



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

▶ メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social

Governance

INPUT

事業活動

OUTPUT

OUTCOME

人的資本



従業員 連結 **508名**
単体 **292名**

研究員 単体 **90名**

知的財産



研究開発投資(成長投資) **13億円**
金属表面処理技術

特許保有件数 国内 **59件**
海外 **170件**

生産資本



生産拠点 **5カ国 7拠点**
ものづくり力 | グローバル供給体制

社会資本



世界 **12拠点**で展開
約**40カ国**のお客様をサポート
お客様との信頼関係

自然資本



太陽光発電 **190MWh**
尼崎事業所の**6.8%**に相当

財務資本



自己資本比率 **83.7%**



人財育成・能力開発
働き方改革

企業理念
社は「仕事を楽しむ」

サステナビリティ経営の推進
ガバナンス・経営基盤

財務

ROE **17.5%**

営業利益率 **27.4%**

研究開発費 連結売上高の **6.6%**

売上高 **209億円** | 営業利益 **57億円**
(2025年12月期)

製品・サービスの提供

金属表面処理剤をグローバルに
約600社に提供

非財務

約**1/3**が研究員(単体)

取締役、執行役員に
おける女性の割合 **25.0%**

エンゲージメント **良好**

戦略

中期経営計画
メックの
2030年ビジョン

事業を通じた
社会課題の解決

産業

高速通信整備
(5G/6G)

自動運転、
AIの活用

DX・GXの
進展

脱炭素社会

お客様とともに

電子基板・部品製造を通して
電子機器の信頼性の向上、
大容量高速通信に貢献

歩留まり
向上

生産性の
最大化

機能性
向上

株主・投資家様

長期的な企業価値の向上

お取引先様

共存共栄、協働による成長

従業員

自己実現、能力を発揮する環境

利益やノウハウを再投資



当社の経営資本は事業に投入され、「独創の技術」でお客様の課題を解決し、お客様と当社が共創価値を生み出します。そして、そこで生み出された価値は資本に還流し、さらなる価値創造につながっていきます。

各種資本の重要性			2025年度の状況	強化策	掲載ページ
内部資本	人財・人的資本	当社グループの持続可能な発展を支える最も重要な資本であり、価値創造の原動力です。個の「自立と自走」する力を高め、連帯を体現できるように人財戦略を通して、人財育成と活躍をサポートします。	- グループ連結従業員数 508人 - 単体従業員数 292人 - 従業員男女比率 67:33 - 管理職男女比率 75:25 - 新規採用者男女比率 59:41	- 自立と自走 - 人財戦略 - 男女の区別ない制度の実施・取得推進 - エンゲージメント	➡ P.02、06、07、11、23～27
	知的財産 ビジネスノウハウ	事業活動を通してさまざまなビジネスノウハウを蓄積しています。高い競争力をもって当社成長のために欠かせない研究開発に対し適時適正な投資を行っています。顧客のニーズやシーズに応じた課題を解決します。	- 特許保有 日本 59件 海外 170件 - 研究開発投資 13億円 - 金属表面処理技術	- 既存事業領域の強化と新事業開拓 - 環境負荷低減製品の開発・上市 - ステークホルダーからの信頼	➡ P.02、06、07、10
	生産資本	ものづくり力を強化し、グローバル生産体制を確立して、世界中の顧客に良質な製品をお届けします。	- 生産拠点 5ヵ国 7拠点 - 総生産量(日本国内) 19,119 t/年 - 品質管理技術とシステム	- 各拠点において生産・供給能力を向上 - 新工場を含めた新BCPの構築	➡ P.06、07、10、15
	財務資本・基盤	適切な資本配分と収益力の強化により、安定した財務基盤を維持し、事業活動を支えます。	- 総資産 364億円 - 株主資本 304億円 - ROE 17.5% - 営業キャッシュフロー 39億円 - 自己資本比率 83.7%	- 適切なリスクマネジメント - 適時情報開示 - ステークホルダーや資本市場と対話を通じて培ってきた信用	➡ P.02、06、07、10、11、20
外部資本	社会資本・ネットワーク	世界中で多くの顧客や取引先との信頼関係を築いてきました。顧客や取引先と協働することで、Win-Winの関係性を構築し、課題の解決とともに価値を創り上げます。	- グローバルに広がる多数の顧客・取引先 - サプライヤーとの信頼関係	- ネットワークの強化 - 優良パートナーとの信頼関係の構築 - 持続可能なサプライチェーンの構築	➡ P.07、10、20、21
	自然資本	環境・自然への配慮も事業継続には欠かせません。エネルギーや資源を無駄にすることなく有効に活用し、環境への負荷低減に努めます。	兵庫県尼崎市、新潟県長岡市で森活動を実施 - 電力使用量 3,922 MWh - 水使用量 38,078 m³ - 太陽光発電 190 MWh	- 気候変動対応への取り組み - 再生可能エネルギーへの移行推進	➡ P.02、06、07、10、12～18、22



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

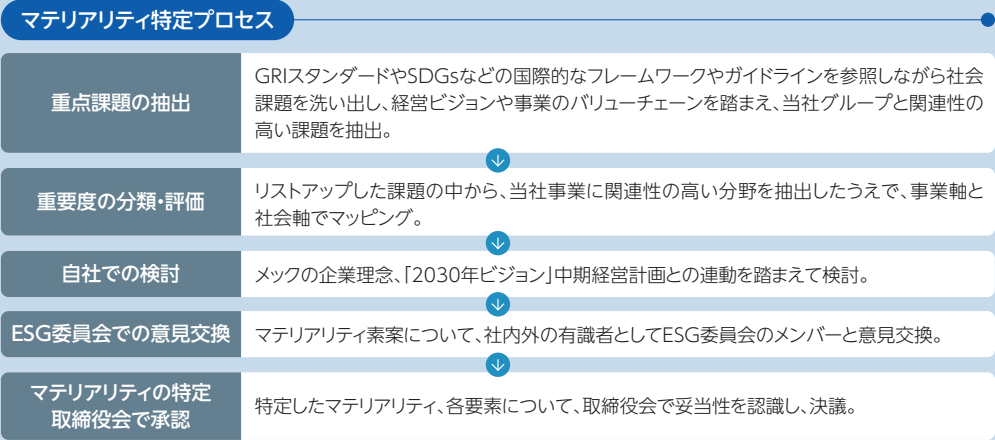
Environment

Social

Governance



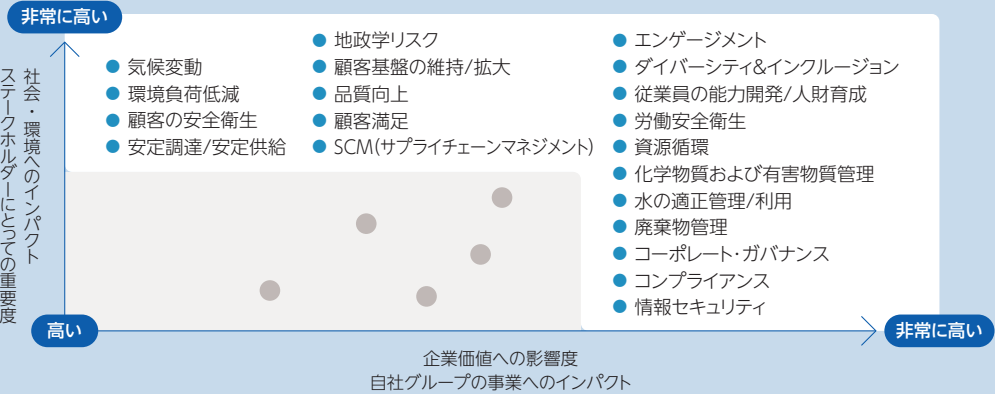
当社は、ステークホルダーとの協働・共創を通じて未来を切り拓き、社会価値と経済価値の好循環を生み出し、豊かな社会の実現に貢献することを「2030年ビジョン」のありたい姿として掲げています。第2フェーズとなる「中期経営計画 2025-2027」においても、この方針を継続して推進しています。この好循環を実現するために、マテリアリティ(重要課題)を特定し、製品・サービスの提供と事業プロセスの両面から取り組みを推進しています。マテリアリティについては、3か年ごとの中期経営計画策定に合わせて定期的に見直しを行っています。



重要度の高い取り組み評価

社会と自社事業の2軸から最も重要なテーマを特定し、影響度の評価をマッピングしました。

マテリアリティ特定のための評価



マテリアリティ	リスク	機会
1 未来を切り拓く 研究開発	お客様ニーズの多様化、高度化に対応できないことによる信頼損失、業績低下	- 顧客ニーズを把握し、お客様の価値を高める - 社会課題解決に貢献する - 持続的成長 - 研究開発型企業であり続ける
2 適正な調達、 生産、物流	- 自然災害や感染症などにより原材料の調達が困難になることによる事業機会の喪失、業績の低下 - お客様の要求に応えられないことによる信頼の低下	- 調達パートナーとの協働による事業展開の安定 - サプライチェーンの安定 - ブランド価値、イメージの向上 - お客様の信頼獲得
3 環境保全	- リサイクルや廃棄物処理、情報開示に関わる規制の強化によるコストの増加 - 気候変動を含む水リスクの発生により、当社ならびにお客様操業への悪影響 - 対応が不十分な場合の市場損失や社会的信頼の低下	- 原料の使用量や廃棄物処理の削減により事業コストが削減される - 適時適正な情報開示による安全・安心への期待が向上 - 気候変動関連に貢献するビジネスの拡大
4 品質と安全	- 特に研究所、工場などでの安全が確保されないことによる労働損失の発生 - 生産性の低下 - 失態によるブランド価値の喪失 - お客様や社会からの信頼の失墜	- 安心・安全かつ安定して働けることにより事業計画が順調に遂行される - 従業員のリテラシー向上 - ステークホルダーのニーズに寄り添った製品やサービスの提供による事業の拡大・発展・成長
5 多様な人財の 活用	- 従業員の健康と安全が確保されないことによる労働損失の発生 - 働きがいや成長を感じないことによる優秀な人財の離職・喪失 - 職場環境の悪化により業務効率性が下がることによる業績不振	- 優秀な人財の獲得と定着 - 生産性の向上 - イノベーションの創出 - 会社の持続的な成長 - お客様への還元の増大
6 経営基盤の 強化	- 公正で透明な経営が確保できないガバナンス体制によるステークホルダーからの信頼の低下 - 取締役会の実効性の低下 - 事業環境の変化やリスクに対応できないことにより経営上重大な被害が発生	- 各種規制や制度を踏まえた誠実な事業活動によるステークホルダーからの信頼の維持向上、持続的成長 - 健全な職場環境の構築により、従業員のモチベーションとパフォーマンスが向上 - 事業機会の獲得・拡大 - 経営の安定、持続的成長



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

重要な環境・社会課題(マテリアリティ)

マテリアリティとKPI、
およびSASB-INDEXの関連コード

SASB INDEX

Environment

Social

Governance



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

重要な環境・社会課題(マテリアリティ)

マテリアリティとKPI、
およびSASB-INDEXの関連コード

SASB INDEX

Environment

Social

Governance

6つのマテリアリティ	マテリアリティ充足のための取り組み	2025年度のKPI (達成指標)	達成度	実施事項・施策【2025年度のKPI達成状況】	2030年の目標	SASB-INDEXの関連コード
1 未来を切り拓く 研究開発	環境負荷低減製品の開発	Sustainableな製品の性能評価実施	○	● 社会課題改善型の製品開発、シーズ発信を行っている。2025年度は、環境負荷低減と性能確保を両立させた試作品の性能評価完了。他の製品への展開も検証 ● 顧客適用されるべく、無粗化OAPの製品開発を推進	● 化学密着に関する技術の確立 ● 廃液・排水処理の負荷低減	RT-CH-410a.1 (製品スチュワードシップ/ 使用段階の資源効率)
	新規事業の開拓	二次電池関連事業の推進	○	LIBリサイクル用選択浸出液の開発を推進	柱となる新規事業を立ち上げる	
2 適正な調達、 生産、物流	SCM (サプライチェーンマネジメント)	原料メーカー訪問、技術検討会の開催や、経営層同士の交流を実施し、関係性を深める	○	仕入先との面談回数：198件	自然環境や人権を考慮し、環境に配慮した原料の調達や、原料・容器のリサイクル活動に取り組み、また、引き続き、責任ある資源調達に努める	RT-CH-410b.2 (有害物質管理戦略)
	CSR調達	● 主要原材料の多重ソース化率向上 ● グループ共同購買の拡大	○	多重ソース化／共同購買の推進を計画通り実施		
	グローバル生産・供給体制の構築	各生産拠点における生産・供給能力向上	○	生産キャパシティ確保および効率化に関する運用実行	グローバル生産体制の構築／連結BCP体制確立	RT-CH-540a.1 (プロセス安全)
	BCP(事業継続計画)対応	安定した生産体制の構築	○	尼崎工場のパイロット工場機能強化、およびグローバル生産の統括機能強化他実行		
3 環境保全	適正な化学物質管理	含有禁止物質の不使用	○	含有禁止物質を使用しない仕組みの維持、環境法規制への対応などさまざまな化学物質の取り扱いについて、法に従った適切な管理を実施	化学物質の管理徹底により取り扱う方々の健康への影響を限りなくゼロにする	RT-CH-410b.1 (製品中のGHS有害物質)
		化学物質法規関連の教育の実施と情報の共有化	○	化学薬品メーカーとして、国内外の化学物質法規に関する教育を5回実施。また、化学物質を使用・管理する社員に対し、適切な危険有害性情報の共有を実行		RT-CH-410b.2 (有害物質管理戦略)
	気候変動問題への対応	TCFD提言に沿った情報開示の推進	○	地球環境問題対策に関する情報公開の継続実施	社会の持続的な成長のため、地球環境問題に真摯に取り組む	RT-CH-110a.1/2 (GHG排出量)
		国内のScope3の算出・開示	○	国内のScope3を算出し、開示した	エネルギー使用の削減とネットゼロに向けての取り組みを実施	
4 品質と安全	安全衛生管理	休業災害件数：0件	○	休業災害件数：0件を維持 (不休業災害件数：2件)	安全で安心な労働環境を提供する (休業災害：0件を維持)	RT-CH-320a.1/2 (労働安全衛生)
	品質保証	品質保証体制の改善実行	○	品質保証体制の改善を推進し、各種施策を実行	お客様が満足する「モノ・コト」をグローバルで提供し続ける	該当コード無し
	適切な情報開示による企業価値の向上	適切な情報開示の実施	○	適時開示規則の順守と適時適正な情報開示の実施	信頼性と透明性を高め、企業価値向上への貢献を推進	RT-CH-530a.1 (適切な情報開示)



6つの マテリアリティ	マテリアリティ充足 のための取り組み	2025年度のKPI (達成指標)	達成度	実施事項・施策【2025年度のKPI達成状況】	2030年の目標	SASB-INDEXの 関連コード
5 多様な 人財の活用	健康経営	健康診断の受診率維持	○	●各種健康診断受診率100%維持 ●オンライン健康セミナーの実施	健康経営の推進、各種休暇制度の運用により、高い従業員満足度を維持する【男性従業員の育児休業取得率を2030年に85%以上とする(当社単体目標)】	RT-CH-320a.1/2 (労働安全衛生)
	ワークライフバランス (WLB)	男性従業員の 育児休業取得向上	○	2024年度：9名　2025年度：10名取得 (平均取得日数は63日)		
		健康経営の推進	○	外部業者と提携し、動画配信サービスやeラーニング他による健康サービスを提供		
	キャリア形成	受講必須研修の原則全員受講	○	対象となる研修の受講率：約100% 社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できるようプログラムを構築し、教育の多様化・充実化を促進	自立自走できる人財の育成と、公正で満足度の高い職場環境の実現を目指す	該当コード無し
	ダイバーシティ	多様な人財の採用	○	2025年採用は31名 女性13名、外国籍1名、障がい者2名		
	エンゲージメント	従業員と会社が対等で、共に成長できる関係性の構築	○	中期経営計画の従業員理解を深める施策を行うこと、会社が目指す姿や方向性を従業員が理解・共感できるようにした		
6 経営基盤の 強化	ガバナンス	取締役会の出席率 85%以上(社外取締役)	○	社外取締役の出席率：100%	ガバナンスの強化により、社会から信頼される企業運営を行う	該当コード無し
	情報セキュリティ	重大セキュリティ事故 発生件数：0件	○	重大セキュリティ事故発生件数：0件 保有する情報資産を適切に管理・利用するため、厳守すべき基本事項を定め、その適切な運用によって均質な情報セキュリティ管理を実現できるよう、取り組んでいる	機密情報漏洩に伴う損失の回避	
		自己点検の全員実施と 合格率100%	○	●自己点検の全員実施および合格率100% ●ITリテラシー教育の実施回数：2回 従業員が理解しておくべきITの仕組みや、生成AIの安全な利用方法、情報セキュリティ他に関するWeb教育を計画通り実施		
	リスクマネジメント	経営リスクの可視化と 対策の実行	○	経営リスクの適宜見直しと対策の実行 当社グループの持続的成長を阻害する、経営リスクをはじめとするさまざまなリスクやその対策の可視化を行い、リスクマネジメント委員会にて報告し、審議実施	メックグループが持続的に成長するため、リスクと機会の把握を徹底する	



MEC Style
About MEC COMPANY
トップメッセージ
中期経営計画
メックの価値創造プロセス
メックの経営資本について
マテリアリティ
重要な環境・社会課題(マテリアリティ)
マテリアリティとKPI、およびSASB-INDEXの関連コード
SASB INDEX
Environment
Social
Governance

当社では、米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB:Sustainability Accounting Standards Board) が公表するESGの情報開示の枠組み「SASBスタンダード」の2023年12月度版を参照し、情報を整理・開示しています。今後も開示内容の拡充に取り組んでいきます。

■ Environment (環境)

トピック	指標／サブ項目	コード	対応状況やデータ等	
GHG排出量	Scope1 直接排出量	RT-CH-110a.1	63.8 t-CO ₂	
	Scope2 間接排出量		835 t-CO ₂ (マーケット基準) 1,632 t-CO ₂ (再エネ購入を考慮しない場合)	
	Scope3 全カテゴリ合計		42,917 t-CO ₂ (全15カテゴリ算出)	
	Scope1排出量管理のための長期・短期戦略または計画、排出削減目標、および目標に対するパフォーマンス分析の説明	RT-CH-110a.2	2030年度までに国内Scope1・2の総排出量を実質50%削減(2017年度比)。2050年にCO ₂ 排出量実質ゼロを目指す。 2025年度進捗 マーケット基準によるScope1・2合計は899 t-CO ₂ (2017年度比34.1%削減)。2030年目標(50%削減)に向け着実に進捗しています。	
大気環境	大気への汚染物質排出量: (1)NOx(N ₂ O除く) (2)SOx (3)揮発性有機化合物(VOC) (4)有害大気汚染物質(HAP)	RT-CH-120a.1	N/A 製造工程において該当する大気汚染物質は排出しません。	
エネルギー管理	(1)総消費エネルギー	RT-CH-130a.1	15,086 GJ	
	(2)グリッド電力の割合		93.6%	
	(3)再生可能エネルギーの割合		約49%	
	(4)自己生成エネルギーの合計		無し	
水資源管理	(1)総取水量	RT-CH-140a.1	38,078 m ³	
	(2)総消費水量		15,821 m ³ (総消費水量は[水使用量-水排出量]で算出)	
	および水ストレスが高い・非常に高い地域の割合	RT-CH-140a.2	水ストレス: 尼崎工場・長岡工場 低・中(10-20%) (WRI(World Resources Institute:世界資源研究所)のAqueduct Water Risk Atlasを用いて調査)	
	水管理リスクの説明、およびそれらリスクを軽減するための戦略・取り組みの説明		水は主要原料であり、製造量増減に伴い使用量が変化します。設備洗浄回数の適正化・容器自動洗浄装置の活用等により使用量削減に取り組んでいます。排水は処理設備にて規制基準内に処理し下水道へ排出しています。	
有害廃棄物管理	水質に関する許可・基準、規制に関する違反件数	RT-CH-140a.3	1件。排水処理装置の不具合による一時的な基準値超過。速やかに是正しました。	
	(1)有害廃棄物の総発生量	RT-CH-150a.1	有害廃棄物(『廃棄物の処理及び清掃に関する法律』による特別管理産業廃棄物) 総量: 199 t (2024年度 152 t より46.2 t増、+30.3%)	
コミュニティ・エンゲージメント	(2)リサイクル率		約92.7%	
	コミュニティの利益に関連するリスクと機会を管理するためのエンゲージメントプロセスの説明	RT-CH-210a.1	尼崎事業所は、自治体公表のハザードマップを参考に自然災害への備えを行い、非常時の食料・飲料等を必要数以上に備蓄しています。災害発生時の一時避難所として近隣自治会に周知しています。また、兵庫県尼崎市および新潟県長岡市において「メックの森づくり」活動を社員・家族主体で実施しています。兵庫県「SDGs債(グリーンボンド)」および北九州市「サステナビリティボンド」への投資・支援を継続しています。 ➡ P22	

■ Social (社会)

トピック	指標／サブ項目	コード	対応状況やデータ等	
労働安全衛生	(1a) 総記録可能事故率 (TRIR) – 直接雇用者	RT-CH-320a.1	0.0	
	(1b) 総記録可能事故率 (TRIR) – 非直接雇用者		0.0	
	(2) 致死率 (直接雇用者・非直接雇用者)		0%	
	化学物質ばく露に伴う長期的(慢性的)健康リスクの特定・軽減のための管理システムの説明	RT-CH-320a.2	定期健康診断・特殊健康診断・メンタルヘルスチェック等、各種診断の受診率はほぼ100%。健康診断後の有所見者への再検査・栄養士への相談その他を実施しています。	
使用段階における効率性を考慮した製品設計	使用段階の効率性を考慮して設計された製品からの収益	RT-CH-410a.1	次々世代を見越した中長期的な活動として、社会課題改善型の製品開発・シーズ発信を行っています。2025年度も引き続き環境負荷低減と性能確保を両立させた製品開発を推進しています。	
製品スチュワードシップ	GHSカテゴリ1・2の健康および環境有害物質を含む製品の割合	RT-CH-410b.1	当社製品の多くはGHS分類のカテゴリ1および2に該当します。どの製品も化学物質を使用している限り危険有害性があると認識し、製品を提供する際にはSDSやラベル表示にて危険有害性情報を伝達しています。危険有害性情報を踏まえたうえでの取り扱いをさせていただきよう、お客様にお知らせしています。	
	ハザード評価を受けた製品の割合		全製品について危険有害性評価・SDS作成済み。割合(%)の算出は行っていません。	
有害物質管理	(1)懸念される化学物質を管理し、(2)人体または環境への影響を軽減する代替品開発戦略の説明	RT-CH-410b.2	化学薬品メーカーとして、設計開発から調達・製造・廃棄に至るまで化学物質を適切に管理できるよう、関連する化学物質法規の知識向上を目指し、国内外の化学物質関連法規の社内講習会を開催しています。使用禁止物質を規定し、研究開発段階からそれらが含有しない仕組みを整えています。2025年度より、化学物質法規に関する教育を計画的に実施しています。	
遺伝子組み換え作物	GMO(遺伝子組み換え作物)を含む製品の収益に占める割合	RT-CH-410c.1	N/A(該当なし)	
規制対応・政策関与	産業界に影響を及ぼす可能性のある政府規制や政策提言に関連する自社の立場の説明	RT-CH-530a.1	毒劇物等の危険性を有する化学物質を取り扱い、研究・製造・保管・輸送・販売等の各段階で国内外の各種法令等の規制を受けています。化学物質に対する規制は今後ますます強まると考えられ、その規制に前向きに対応し、事業への影響が最小限に留まるように努めています。	
プロセス安全	プロセス安全インシデント数 (PSIC)、プロセス安全インシデント合計率 (PSTIR)、プロセス安全インシデント重大度率 (PSISR)	RT-CH-540a.1	重大インシデントに該当する漏洩事故件数: 0件	
輸送安全	輸送事故件数 (合計)	RT-CH-540a.2	6件(液漏れ2件、容器破損4件)	
	うち重大インシデント件数 (毒劇物等の重大漏洩)		0件	

■ Activity Metric (活動指標)

トピック	指標／サブ項目	コード	対応状況やデータ等
生産高	報告セグメント別生産高(国内事業所合計)	RT-CH-000.A	19,119 t

【国内事業所の情報です】

🏠

←

→

MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social

Governance

TCFD提言に基づく情報開示

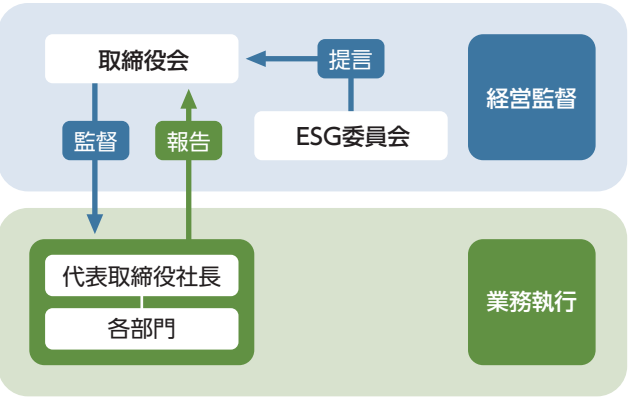
当社グループは、「界面の創出と接合で世界一になる」という2030年ビジョンのもと、事業活動を通して界面価値創造を実現することで豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献するために、経営として取り組むべき6つのマテリアリティを特定しています。ものづくり企業として気候変動を重要な経営課題と位置付け、「環境保全」をマテリアリティの一つとして特定しており、2023年2月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動が事業にもたらすリスク・機会および対応策について、同提言に沿った情報開示を行い、活動を推進しています。



ガバナンス

当社は、研究開発型企業として気候変動を重要な経営課題と位置づけ、活動を推進しています。当社を取り巻く気候関連のリスク・機会とその推進案につきましては、代表取締役社長を委員長とするESG委員会※において審議・策定された後、取締役会に年1回以上提言されます。取締役会は、ESG委員会からの提言を受け、気候変動対応に関する方針決定、リスク・機会への取り組み推進、目標達成等について責任を負い、提言された内容について実効性の監督を行います。

気候変動関連のガバナンス体制図



※ESG委員会
コーポレート・ガバナンスの改革、社会的責任の遂行、環境保全への取り組みをそれぞれが共に連携して（共進的）一体となって進めるための経営戦略（ESG経営戦略）を策定し、提言することを目的としています。
委員会の提言によって、会社は経営戦略の広がり多様性を実現するとともに、社員、お客様、社会および自然環境への豊かな関わり合いを通じて、中長期的に企業価値を創造しています。
委員長は代表取締役社長が務め、独立社外取締役が過半数を占める委員構成となっています。
開催頻度は年4回程度であり、事務局はESG推進部門が担っています。

戦略

TCFDは、気候関連のリスク・機会が企業の財務にどのような影響を及ぼすのか、開示を求めています。TCFD提言では、気候関連リスクは「移行」「物理」の категорияに分類されています。当社では同提言に基づき、目指すべきビジョンを掲げている2030年をターゲット年とし、リスク項目を検討しました。その中で、当事業と関連性が深いリスク項目の洗い出しを行い、特に重要なリスクを特定しました。また、気候変動に伴う環境問題や事業環境の変化とその影響から生じる機会についても把握に努め、「移行」による変化の機会についても洗い出しを行いました。

影響評価プロセス



リスクと機会を踏まえたシナリオ分析

パリ協定では、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求するとされています。
当社は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第6次評価報告や国際エネルギー機関（IEA）の世界エネルギー見通しなどを参考に、CPS※1による「4℃シナリオ」、SDS※2による「2℃未満シナリオ」、NZE※3による「1.5℃シナリオ」から2030年の世界を想定し、事業経営における移行リスクと物理リスクの検討を開始しました。
気候変動対策が進む「1.5/2℃未満シナリオ」では、カーボンニュートラル実現に向けて政策規制が強化され、社会全体が積極的に気候変動対策に取り組むシナリオで、環境に配慮した製品への需要の高まりや、電子基板・半導体業界における新市場に係る機会の創出が考えられ、また、炭素税の導入などによる生産や原料調達コストの上昇といった影響が想定されます。
「4℃シナリオ」では、脱炭素の施策が十分に推進されず、洪水などの自然災害の頻発化や激甚化による影響の可能性が高まると考えられます。
気候変動関連リスクと機会を評価するにあたり、当社およびステークホルダーにとっての重要度を相対的に検討しました。

※1 CPS：Current Policies Scenario
※2 SDS：Sustainable Development Scenario
※3 NZE：Net-Zero Emissions by 2050 Scenario



- MEC Style
- About MEC COMPANY
- トップメッセージ
- 中期経営計画
- メックの価値創造プロセス
- メックの経営資本について
- マテリアリティ
- SASB INDEX
- Environment
 - メックの気候変動対応
 - 事業活動におけるマテリアルフローメックのサプライチェーン排出量
 - 環境保全に関する報告
- Social
- Governance

気候関連のリスク一覧

移行	政策・規制	●炭素税の導入/拡大による操業コストの増加 ●各国の法規制による原材料の調達困難化や原料/製品の生産、販売の制限/禁止
	技術	●生産コストの増加 ●環境配慮型製品開発投資コストの増加 ●環境配慮型製品開発の遅れ
	市場	●大量の水が使用される商材の需要減少
	評判	●評価基準の厳格化と開示要請分野の拡大への対応遅れによる企業ブランドや評価の低下
物理	急性	●異常気象/自然災害の頻発化/激甚化
	慢性	●水/電力/原材料、自然資源の供給不安

上表、リスク一覧から特に重要度が高いと考えるリスクを下表のとおり特定しました。

気候関連のリスク(1.5/2℃未満シナリオ)：低炭素経済への「移行」による変化

想定されるリスク		当社の対応	影響度			発生時期		
			小	中	大	短期	中期	長期
政策・規制	各国の法規制による原材料の調達困難化や原料/製品の生産、販売の制限/禁止による当社売上の減少	●市場ニーズの早期収集	○	—	—	—	○	○
	炭素税の導入/拡大による操業コストの増加	●環境配慮型製品の先行開発	○	—	—	—	○	○
技術・市場	顧客において環境に配慮した生産工程の変化が起き、当社がこれに追従できないことによる売上の減少	●サプライチェーンマネジメントの強化	—	○	○	—	○	○

気候関連のリスク(4℃シナリオ)：「物理的」による変化

想定されるリスク		当社の対応	影響度			発生時期		
			小	中	大	短期	中期	長期
急性	異常気象や自然災害の深刻化・増加による事業所・工場の稼働停止や交通網遮断に起因する仕入・出荷停止による売上の減少	●代替生産体制の維持強化 ●サプライチェーンマネジメントの強化 ●BCPの整備/強化(柔軟な勤務体制等)	—	○	○	—	○	○

気候変動に伴う環境問題や事業環境の変化とその影響から生じる機会について、下表のとおり特定しました。

気候関連の機会：「移行」による変化

想定される機会		当社の対応	影響度			発生時期		
			小	中	大	短期	中期	長期
資源効率性	DX・GXの進展に伴う当社環境配慮型製品の売上増加	●市場ニーズの早期収集 ●環境配慮型製品の先行開発	—	○	○	—	○	○
製品・サービス	DX・GXの進展に伴う半導体・デジタル産業の成長と発展およびAI技術活用領域の拡大による当社関連の電子部品の需要拡大による売上増加 【車載関連】自動運転技術の進展、EV車の普及に伴う車載半導体・基板の需要増加による当社製品の売上機会増加 【高周波関連】クラウドサービスの普及・ビッグデータ分析の需要増加に伴うデータセンター市場拡大による当社製品の売上機会増加 【半導体関連】IoT、AI技術の高度化と大容量・高速通信対応に伴う半導体・半導体/パッケージ基板需要拡大による当社製品の売上機会増加		—	○	○	○	○	○

■対象範囲 当社グループ全体	■影響度 発生頻度や金額的影響度の面から 小：ほとんど影響なし(1億円未満) 中：事業の一部に影響がある(1億円以上10億円未満) 大：事業の停止もしくは大幅に縮小・拡大するほどの影響がある(10億円以上)	■発生(顕在化)時期 短期：2030年ビジョン中期経営計画 Phase2の最終年度である2027年まで 中期：2030年ビジョン中期経営計画 Phase3の最終年度である2030年まで 長期：2031年以降
-------------------	---	--

リスク管理

当社ではリスク管理として、事業リスクマネジメント、情報セキュリティ、品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムによる取り組みを継続的に行うことで、事業ならびに気候変動をはじめとする環境関連のリスクの把握と分析、評価を行っています。毎月の品質会議、半期ごとのリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会で、各会事務局は重要事案について報告しています。

気候関連のリスク・機会については、毎年、関連部門と連携し、その認識・進捗確認に努め、評価プロセスによって特定した重要度の高いリスク・インパクトについては、各会事務局がESG委員会に報告の上、ESG委員会にて協議・決定しています。また、必要に応じ、取締役会に諮っています。

指標と目標

当社グループは、「環境保全」に関する気候変動問題への対応として、2030年の定性的目標に次の2つを掲げています。

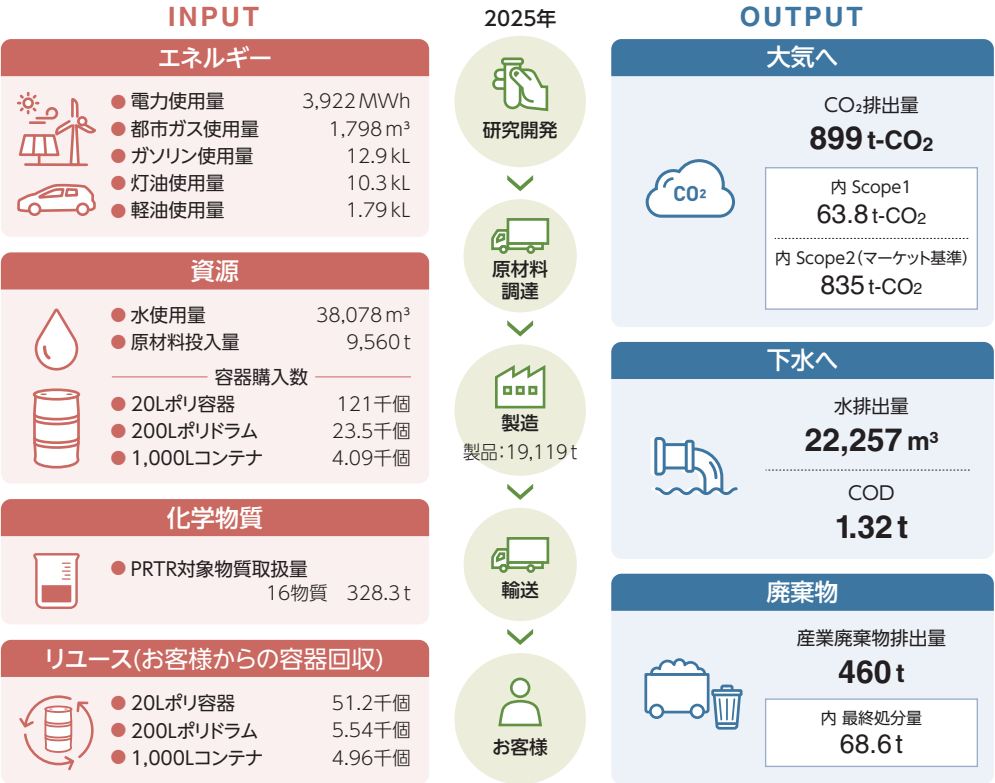
- 社会の持続的な成長のため、地球環境問題に真摯に取り組む
- エネルギー使用の削減とネットゼロに向けての取り組みを実施

具体的に、次のように CO₂削減目標を定め取り組んでいます。 ➡ P.17<CO₂排出量削減目標の進捗状況>

- 2030年度までに国内のScope1、2の総排出量 実質**50%**削減(基準年度：2017年度)
- 2050年に向けてCO₂排出量 実質**0**を目指す



MEC Style
About MEC COMPANY
トップメッセージ
中期経営計画
メックの価値創造プロセス
メックの経営資本について
マテリアリティ
SASB INDEX
Environment
メックの気候変動対応
事業活動におけるマテリアルフロー メックのサプライチェーン排出量
環境保全に関する報告
Social
Governance



■ ポリ容器のリユース(再利用)

限られた資源を無駄なく有効に活用するために、当社ではお客様がご使用になった当社製品のポリ容器を回収しています。容器が再利用可能かどうか選別し、可能な容器は当社ならびに委託業者にて洗浄し、再利用しています。

■ 産業廃棄物の適正処理

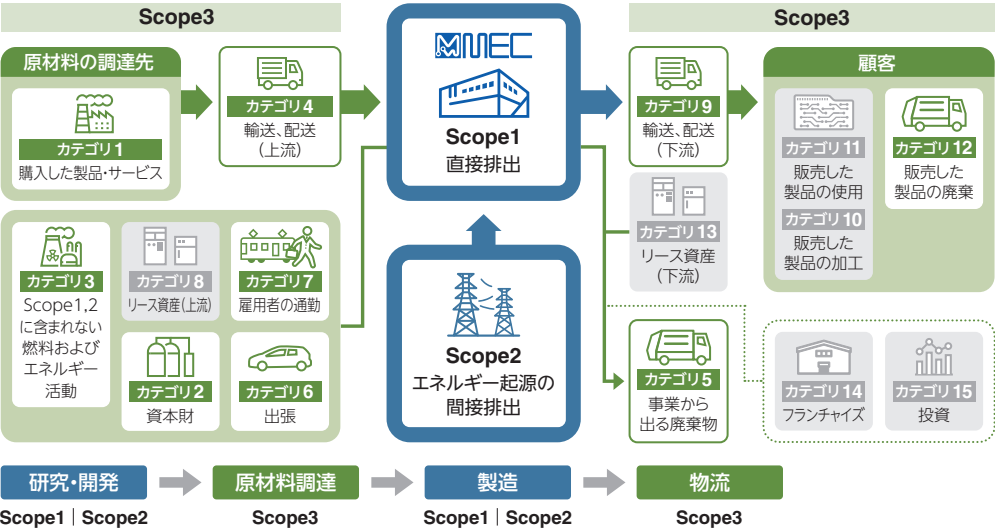
2025年度の産業廃棄物排出量は460 tで、2024年度(402 t)より58.6 t(14.6%)増加しました。製造量が前年度比10.1%増加したことが主な要因です。特別管理産業廃棄物は199 tで、2024年度(152 t)より46.2 t(30.3%)増加しました。特別管理産業廃棄物の増加は主に尼崎事業所における廃酸(pH2.0以下)の排出量増加によるものです。全体の最終処分量は68.6 tでした。今後も、産業廃棄物の発生抑制に取り組み、発生した産業廃棄物は分別を徹底することで、最終処分量の削減に努めてまいります。

環境会計については、ESGデータへ掲載しました。

ESGデータ → <https://www.mec-co.com/sustainability/esg-data/>

メックのサプライチェーン排出量

■ サプライチェーン排出量における Scope1、Scope2 および Scope3 のイメージ



■ Scope1、Scope2(マーケット基準)およびScope3排出量

単位: t-CO₂

	2024年度	2025年度	増減
Scope1 直接排出	57.0	63.8	7 ↑
Scope2 エネルギー起源の間接排出	981	835	-146 ↓
Scope3			
カテゴリ1	29,453	32,672	3,219 ↑
カテゴリ2	592	7,000	6,408 ↑
カテゴリ3	260	268	8 ↑
カテゴリ4	438	430	-8 ↓
カテゴリ5	143	163	20 ↑
カテゴリ6	36.0	37.8	1.8 ↑
カテゴリ7	109	115	6 ↑
カテゴリ8	—	Scope1・Scope2にて計上済のため対象外	—
カテゴリ9	1,077	1,326	249 ↑
カテゴリ10	—	当社製品は顧客の製造工程で使用・消費される表面処理薬品のため対象外	—
カテゴリ11	—	当社製品は使用時にGHGを直接排出しないため対象外(廃液処理に伴う排出はカテゴリ12にて計上)	—
カテゴリ12	1,156	905	-251 ↓
カテゴリ13	—	賃貸事業を行っていないため対象外	—
カテゴリ14	—	フランチャイズを行っていないため対象外	—
カテゴリ15	—	保有株式は事業子会社への出資であり、その排出量は本表の集計範囲(国内単体)に含まれないため対象外	—
合計	33,264	42,917	9,653 ↑



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

メックの気候変動対応

事業活動におけるマテリアルフロー
メックのサプライチェーン排出量

環境保全に関する報告

Social

Governance

環境保全に関する報告

当社グループは、事業活動に伴う環境負荷の低減を重要課題と位置づけ、省エネルギー・廃棄物削減・化学物質の適正管理・製品ライフサイクルへの配慮を軸に継続的な改善に取り組んでいます。

事業活動と環境との関わり | 事業活動に関わるエネルギー・資源の使用量や、排出されるCO₂排出量・水排出量・産業廃棄物排出量を把握しています。

日本国内事業所

国内事業所の2025年度実績は、電力使用量3,922 MWh、水使用量38,078 m³、製品製造量19,119 t、産業廃棄物排出量460 t(最終処分量68.6 t)です。引き続き環境データの可視化と改善活動を継続します。

事業所名	INPUT							OUTPUT					
	電力使用量	都市ガス使用量	ガソリン使用量	灯油使用量	軽油使用量	水使用量	PRTR対象物質取扱量	製品製造量	CO ₂ 排出量	水排出量	COD	産業廃棄物排出量	内、最終処分量
尼崎事業所(尼崎工場)	1,191 MWh	—	0.113 kL	—	—	10,554 m ³	166 t	4,222 t	152 t-CO ₂	6,705 m ³	0.164 t	尼崎事業所(研究所)に含む	尼崎事業所(研究所)に含む
長岡工場	679 MWh	1,798 m ³	0.333 kL	10.3 kL	0.300 kL	20,144 m ³	159 t	14,898 t	317 t-CO ₂	9,886 m ³	1.045 t	171 t	2.62 t
尼崎事業所(研究所)	997 MWh	—	0.623 kL	—	—	6,112 m ³	3.4 t(東初島事業所(研究所)含む)	—	128 t-CO ₂	4,398 m ³	0.111 t	263 t※	56.2 t※
東初島事業所(研究所)一部本社含む	454 MWh	—	0.101 kL	—	—	1,268 m ³	尼崎事業所(研究所)に含む	—	189 t-CO ₂	1,268 m ³	0.004 t	22.7 t	5.74 t
尼崎事業所(本社)	582 MWh	—	2.361 kL	—	—	尼崎事業所(尼崎工場・研究所)に含む	—	—	79.4 t-CO ₂	尼崎事業所(尼崎工場・研究所)に含む	—	—	—
東京営業所	19.3 MWh	—	9.359 kL	—	1.49 kL	—	—	—	34.0 t-CO ₂	—	—	4.00 t	4.00 t



※尼崎事業所全体として算出

海外事業所

メック香港 (2025年5月事務所閉鎖)

INPUT	
電力使用量	1.50 MWh
水使用量	0.225 m ³

OUTPUT	
CO ₂ 排出量	0.568 t-CO ₂
水排出量	0.225 m ³

メック珠海

INPUT	
電力使用量	324 MWh
ガソリン使用量	7.34 kL
水使用量	15,020 m ³

OUTPUT	
製品製造量	7,441 t
CO ₂ 排出量	160 t-CO ₂
水排出量	600 m ³
COD	0.0179 t
産業廃棄物排出量	148 t

メック蘇州

INPUT	
電力使用量	1,263 MWh
ガソリン使用量	23.9 kL
水使用量	22,378 m ³

OUTPUT	
製品製造量	11,452 t
CO ₂ 排出量	791 t-CO ₂
水排出量	22,378 m ³
COD	0 t
産業廃棄物排出量	151 t

メック台湾

INPUT	
電力使用量	388 MWh
ガソリン使用量	7.52 kL
水使用量(地下水除く)	2,305 m ³

OUTPUT	
製品製造量	7,641 t
CO ₂ 排出量	200 t-CO ₂
水排出量	7,659 m ³
COD	2.21 t
産業廃棄物排出量	36.6 t

メックヨーロッパ

INPUT	
電力使用量	58 MWh
ガス使用量	21,799 m ³
ガソリン使用量	7.38 kL
軽油使用量	2.67 kL
水使用量(製造用)	2,523 m ³

OUTPUT	
製品製造量	2,298 t
CO ₂ 排出量	75.7 t-CO ₂
水排出量	500 m ³
COD	0.008 t
産業廃棄物排出量	23.1 t
太陽光発電量	57.4 MWh

メックタイ

INPUT	
電力使用量	288 MWh
ガソリン使用量	8.48 kL
軽油使用量	0.565 kL
水使用量	6,263 m ³

OUTPUT	
製品製造量	2,143 t
CO ₂ 排出量	155 t-CO ₂
水排出量	1,427 m ³
COD	0.275 t
産業廃棄物排出量	59.0 t



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment 

メックの気候変動対応

事業活動におけるマテリアルフロー
メックのサプライチェーン排出量

環境保全に関する報告

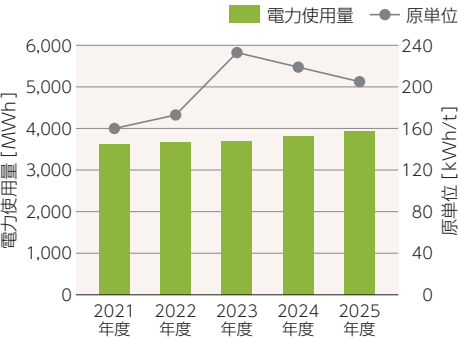
Social

Governance

電力使用量

2025年度の電力使用量は前年度より3.0%増加しましたが、製造量は10.1%増加しており、原単位（製造量1tあたりの電力量）は前年度比6.4%改善しました。

電力使用は生産活動に加えて働く環境の整備にも使われるため、今後も増加が見込まれます。環境負荷低減のため、尼崎事業所屋上での太陽光発電を継続しています。



電力使用量

2024年度 3,809MWh → 2025年度 3,922MWh 113MWh↑ 3.0%↑

太陽光発電量(尼崎事業所)

2024年度 178MWh → 2025年度 190MWh 12MWh↑ 6.7%↑

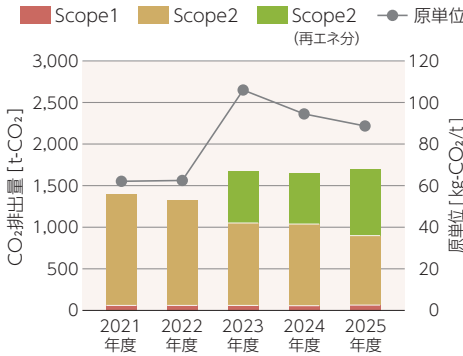
CO₂排出量

当社に係るCO₂排出量として、GHGプロトコルScope1（燃料）、Scope2（電気・熱）を算出しています。

2025年度の製造量は前年度比10.1%増加しました。これに伴い、再生可能エネルギー購入を考慮しない場合のCO₂排出量（Scope1・2合計）は前年度比3.3%増となりましたが、再生可能エネルギーの購入割合を国内電力使用量の約49%まで拡大したことにより、マーケット基準でのScope1・2合計は前年度より13.4%減となりました。

また、2022年度より新潟県の森林整備事業等をセットにした「新潟県パック」をカーボン・オフセットとして購入しており、2025年度も継続しました。

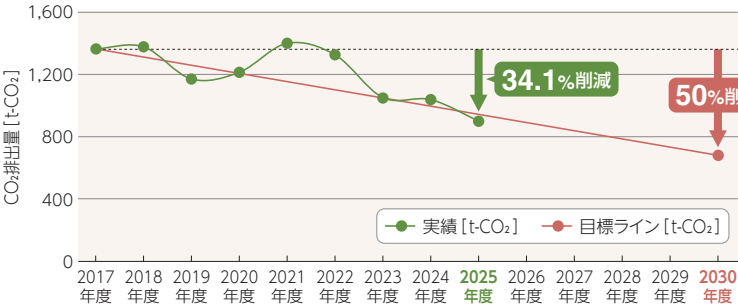
メックのサプライチェーン排出量 → P.15



CO₂排出量削減目標の進捗状況(国内 Scope1+2 マーケット基準)

当社は2030年度までに国内のScope1・2合計CO₂排出量を2017年度比で実質50%削減することを目標に掲げています。本年度より、目標に対する進捗状況をグラフで開示します。マーケット基準（再生可能エネルギー購入分の排出係数をゼロとして計算）による実績値と目標ラインを示します。

2025年度時点の削減率は34.1%となり、目標達成に向けて着実に進捗しています。2023年度以降は再生可能エネルギーの購入拡大が削減に大きく寄与しており、引き続き再エネ比率の向上を中心に2030年目標の達成を目指します。

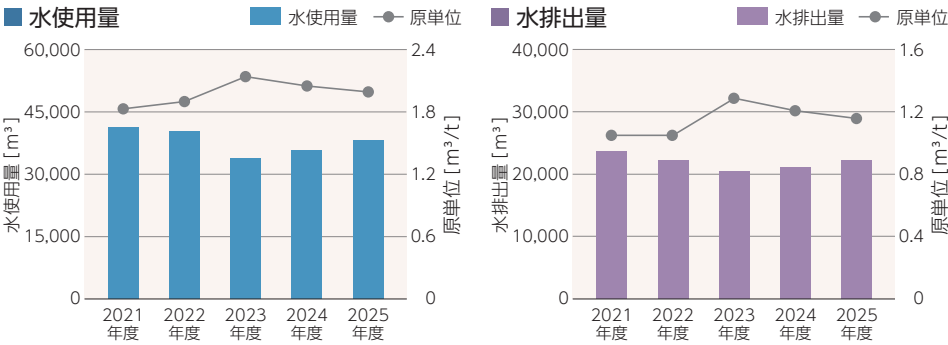


水の使用量・排出量

水は当社製品に欠かせない主要原料であり、使用量は製造量の増減に伴い変化します。原料以外にも製造設備・容器洗浄や研究開発業務の基板処理ラインでも多量の水を使用するため、設備洗浄回数の適正化や容器自動洗浄装置の活用に加え、基板処理ライン作業においても無駄な使用を控えるよう努めており、引き続き水の使用量削減に取り組んでいきます。

2025年度の水使用量は前年度より6.9%増加しましたが、製造量の増加率（10.1%増）を下回っており、原単位（製造量1tあたりの水使用量）は改善しました。

製造・研究開発で使用した水は排水処理設備にて処理し、下水道へ排出しています。2025年度は排水処理装置の不具合により一時的に基準値を超えた排出がありましたが、速やかに是正し、その後は基準値内で管理しています。引き続き適切な管理に努めます。



水使用量

2024年度 35,620m³ → 2025年度 38,078m³ 2,458m³↑ 6.9%↑

水排出量

2024年度 21,003m³ → 2025年度 22,257m³ 1,254m³↑ 6.0%↑



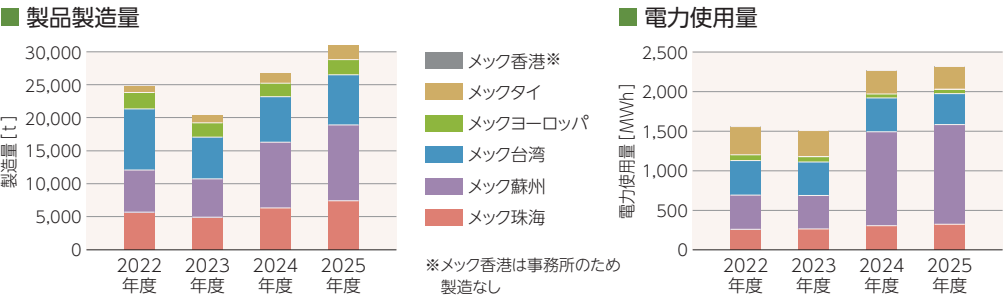
- MEC Style
- About MEC COMPANY
- トップメッセージ
- 中期経営計画
- メックの価値創造プロセス
- メックの経営資本について
- マテリアリティ
- SASB INDEX
- Environment
 - メックの気候変動対応
 - 事業活動におけるマテリアルフロー
メックのサプライチェーン排出量
 - 環境保全に関する報告
- Social
- Governance

海外の電力、水使用・排出状況

当社グループは日本国内に加え、中国(珠海・蘇州)、台湾、ベルギー、タイの5拠点で電子基板・部品製造用薬品の製造販売を行っています。(香港は2025年5月事務所閉鎖)
これまで各拠点の単年の環境データは開示してきましたが、本年度より電力使用量・水使用量・製品製造量の経年変化を開示します。また、Scope3排出量(廃棄物・出張・通勤)についても海外子会社分を初めて算出・開示します。

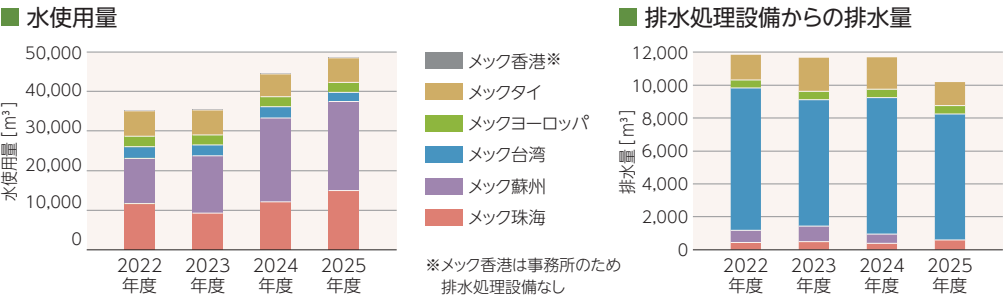
製品製造量と電力使用量

海外事業所全体の製品製造量は、2022年度の24,794 tから2025年度には30,975 tへと増加しており、グローバルな需要拡大を反映しています。メックタイは2020年度に製造を開始し、2025年度には2,143 tへと成長しています。電力使用量は製造量の増減と概ね連動して推移しています。なお、メックヨーロッパは電力よりもガスを主要エネルギーとして使用しているため、他の製造拠点と比べて電力使用量が少ない特徴があります。



水使用量・排水処理設備からの排水量

海外事業所全体の水使用量は2022年度の35,183 m³から2025年度には48,489 m³となりました。製造量の増加が主な要因です。なお、各拠点の事業形態や設備の特性により、水の使用・処理の方法は拠点ごとに異なっています。メック台湾は主要な水源の一部が地下水であるため計測範囲に制約があり、他拠点との単純比較には留意が必要です。



CO2排出量

海外事業所のScope1・2合計CO2排出量は、2024年度・2025年度ともに1,382 t-CO2と前年並みで推移しました。製造量が増加する中で排出量が横ばいにとどまっており、排出原単位は改善しています。Scope3については、カテゴリ5(廃棄物)・カテゴリ6(出張)・カテゴリ7(通勤)の3カテゴリを算出しました。2025年度の海外事業所合計は約377 t-CO2でした。引き続き、開示カテゴリの拡充を検討していきます。

海外事業所 Scope1、Scope2 および Scope3 排出量

	項目	海外事業所 合計			メック香港※			メック珠海			メック蘇州			メック台湾			メックヨーロッパ			メックタイ		
		2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減	2024年度	2025年度	増減
Scope1	直接排出	209	176	-33	0	0	0	19.6	16.9	-2.7	57.0	54.9	-2.1	22.6	16.6	-6.0	87.3	68.0	-19.3	22.8	20.0	-2.8
Scope2	エネルギー起源の間接排出	1,173	1,206	33	1.36	0.568	-0.80	134	143	9.2	695	736	41	202	184	-18	6.73	7.70	0.97	134	135	1
Scope3	Cat5 廃棄物	200	277	78	0.239	0.033	-0.21	16.8	14.5	-2.3	70.2	99.0	29	21.8	26.1	4.2	6.35	6.34	-0.00040	84.2	131	46.9
	Cat6 出張	26.4	28.1	1.7	0.390	0.0542	-0.34	6.89	7.80	0.91	6.76	8.06	1.3	5.98	5.20	-0.78	2.86	2.73	-0.13	3.51	4.29	0.78
	Cat7 通勤	67.3	72.3	4.9	0.709	0.0985	-0.61	15.5	17.6	2.0	15.2	18.2	2.9	13.5	11.7	-1.8	10.0	9.53	-0.45	12.4	15.2	2.8
合計		1,675	1,760	85↑	2.70	0.75	-2↓	193	200	7↑	844	916	72↑	266	243	-22↓	113	94.3	-19↓	257	305	48↑

※2025年5月事務所閉鎖

単位:t-CO2



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

メックの気候変動対応

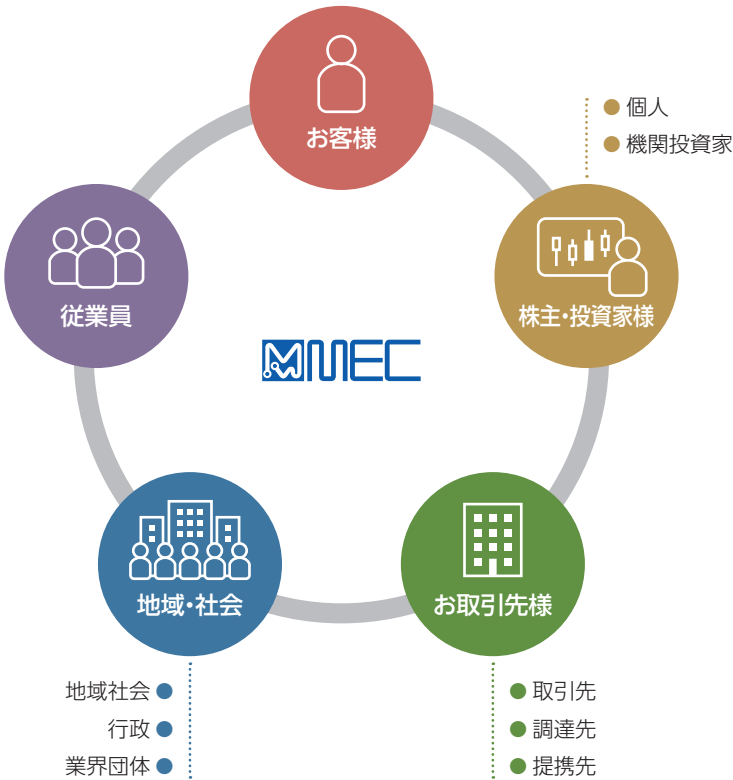
事業活動におけるマテリアルフロー
メックのサプライチェーン排出量

環境保全に関する報告

Social

Governance

ステークホルダー・エンゲージメント



メックは、お客様、従業員、株主・投資家様、お取引先様、地域社会の皆様といったステークホルダーとの対話を大切にし、皆様とのコミュニケーションによって得た貴重なご意見を真摯に受け止め、経営や事業活動に反映することでステークホルダーとの価値共創を目指しています。対話を通じて信頼関係を構築し、皆様とともに新たな価値を創出することで、社の実践と持続的な社会の実現に貢献していきます。

主なステークホルダー	コミュニケーション手法	目的	参照
 お客様	● 営業担当部門・サービス担当部門によるお客様対応(随時) ● ウェブサイトなどによる情報発信(随時) ● 展示会(年複数回) ● メディアを通じたニュースリリース(随時) ● 各種調査票回答(随時) ● 各種監査・調査対応(随時)など	■ 高品質で高付加価値な製品やサービスの提供 ■ お客様ごとに適した製品やサービスの提供 ■ ご意見・ご要望・クレームへの対応 ■ 適切な製品・サービス情報の提供 ■ 情報交換	➔ P10. SCM、適切な情報開示による企業価値の向上 ➔ P20. 製品含有化学物質管理、製品の安全な取り扱い、お客様の満足度向上の取り組み、製品含有化学物質に関する調査対応、RBA行動規範の順守と浸透
 株主・投資家様	● 株主総会(年1回) ● ウェブサイトなどによる情報発信(随時) ● 決算説明会(年4回) ● 国内外IRカンファレンスへの参加(随時) ● 投資家向けイベント、スモールミーティング等の実施、投資家面談対応(随時)など	■ 当社事業に関する理解深耕 ■ 適時適切な情報開示 ■ 公正で透明性の高い企業情報の開示 ■ 市場からの適切な評価・信頼の獲得 ■ 持続的成長と企業価値向上 ■ 適切な利益還元	➔ P10. 適切な情報開示による企業価値の向上 ➔ P20. 株主様とのコミュニケーション、決算説明会、投資家・アナリスト向けセミナー
 お取引先様	● 日々の事業活動を通じての対話(随時) ● 調達調査・監査・依頼(随時)など	■ 公正な取引関係の構築 ■ 社会に貢献する製品提供のための相互理解・発展 ■ 円滑な情報共有 ■ CSR調達	➔ P10. SCM、適切な情報開示による企業価値の向上 ➔ P21. 原材料調達の基本的考え、各国化学物質規制情報の管理および対応について、紛争鉱物への対応、適切な物流事業者との関係構築、取適法への適切な対応
 地域・社会	● 森活動の参加(年2回) ● 地域イベントへの参加(随時) ● 経済団体や業界団体などへの参加(随時) ● 官公庁や研究機関への相談(随時) ● サステナビリティ報告書の発行(年1回)など	■ 法令・規制への対応 ■ 企業市民として地域への参画 ■ 研究機関支援を通じて技術発展に貢献 ■ 当社への正しい理解の促進	➔ P10. 適切な情報開示による企業価値の向上 ➔ P13.14. メックの気候変動対応 ➔ P15. 事業活動におけるマテリアルフロー、サプライチェーン排出量 ➔ P22. 災害時の一時避難所として、地域貢献活動(長岡工場、メックタイ)、森づくりへの取り組み
 従業員	● 社内ネットワークによる情報発信(随時) ● 従業員代表との協議(随時) ● 従業員意識調査アンケート(年1回) ● メッセージの発信(随時)など	■ 良好な労使・職場環境の整備、提供 ■ 多様な人財の活用 ■ 働きがいのある仕事 ■ 労働安全・メンタルヘルスの向上	➔ P10. 適切な情報開示による企業価値の向上 ➔ P23. 人的資本経営、人事評価制度 ➔ P24. 仕事と子育て・介護・看護の両立支援制度 ➔ P26. エンゲージメント測定 ➔ P29. 内部通報制度

お客様とともに

製品含有化学物質管理

法規制や業界基準、お客様からの要請に基づき、使用禁止物質が意図せず製品に混入しないよう、含有化学物質管理体制を構築し、原材料購入から製品出荷にいたる工程への監視や、取扱者への教育等を徹底しています。引き続き、社内のみならず仕入先様にもご協力いただき、製品含有化学物質の適正な運用管理を推進します。

製品含有化学物質管理に関わる方針

- 1 環境汚染の防止および負荷の低減、廃棄物の削減および再資源化の推進
- 2 環境に配慮した(有害性の少ない)製品の開発・改良の推進
- 3 環境法規制およびその他の要求事項の順守
- 4 最新情報の収集と公開、および安全管理の徹底

製品の安全な取り扱い

設計段階から製品の安全性と環境への影響を総合的に考慮し、有害性の少ない製品の開発・改良に取り組んでいます。製品を安全に使用していただくために、ラベルの表示やSDS(セーフティ・データ・シート)により、関連する法規制に則った必要な情報を提供するとともに、技術資料等を通じたより詳しい情報提供にも取り組んでいます。社内に対しても、製品の危険・有害性の周知と、化学物質の適正な管理および安全な取り扱いについての啓発を行っています。

お客様の満足度向上の取り組み

当社の主要なお客様に対して、毎年1回満足度調査を実施しています。お客様の要望や不満を直接知ることができ、製品情報の共有、技術サポート、および今後の新製品開発に活かし、より満足いただけるよう努めています。ご要望やご不満に対しては、解決できるものから順次対応しています。

調査項目

- 製品・技術対応 ●納期・梱包状況 ●環境対応
- 受注対応・窓口対応・アフターサービス・価格

総合評価の平均値

2024年度 4.8点/5点 → 2025年度 4.9点/5点

製品含有化学物質に関する調査対応

当社が扱う製品は化学物質関連の法規制の対象となるため、ご購入いただいたお客様より製品に含有する化学物質が対象となる法規制に抵触しないよう、例年300~700件の含有化学物質等に関する調査を受けます。2025年度については400件弱の調査を受け、適切に対応しました。

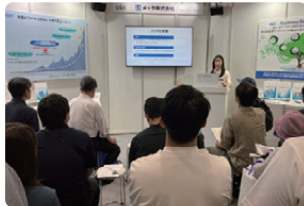
RBA行動規範の順守と浸透

当社は社会的責任ある活動を推進し、当社に関わるすべてのステークホルダーの皆様とともに継続的な成長を図ることを目的として、RBA(Responsible Business Alliance)行動規範に準じた事業活動の推進に努めています。2025年11月には行動規範がVer.8.01へと小変更されました。社内調査の結果、Ver.8.0より変更された項目について、すべて適応できていることがわかりました。

株主・投資家の皆様とともに

株主様とのコミュニケーション

当社への理解を深めていただくことを目的として、株主様向け会社説明会開催(兵庫・東京)や株主通信の発行(年2回)に取り組んでいます。株主通信では「株主アンケート」を実施し、いただいたお声は情報発信や誌面づくり、事業活動に役立てております。株主様向け会社説明会や株主様向け事業所見学会(本社・尼崎事業所)は継続して開催しており、2025年は個人投資家向けの展示会にも出展いたしました。今後も、直接・間接的な対話と交流活動を継続してまいります。



個人投資家向け展示会



株主様向け事業所見学会



第57期 株主通信

投資家情報 → <https://www.mec-co.com/ir/>

決算説明会、投資家・アナリスト向けセミナー(説明会)

機関投資家・アナリスト向け決算説明会、技術セミナー、国内外の機関投資家・アナリスト等とのミーティングを実施しています。

2025年度は、Web会議システムや電話会議、対面による決算説明会やミーティング等を適宜実施し、コミュニケーションの継続を図りました。

決算説明会

4回

ミーティング

延べ約270回

IR資料室 → <https://www.mec-co.com/ir/library/>

個人投資家向け、アナリスト・機関投資家向けの会社説明会やセミナーの実施、展示会への出展など、投資家の皆様とのコミュニケーション環境の充実を図っており、これらのコミュニケーションにより得られたご意見やご質問は適宜経営陣に報告しています。当社は、双方向型のコミュニケーションを柱に、すべての株主・投資家の皆様が当社の事業内容を適切に理解してくださったうえで投資判断ができるよう、活発な株主様とのコミュニケーションを大切にし、誠実かつ公平な情報開示を行ってまいります。



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social



ステークホルダー・エンゲージメント

お客様とともに
株主・投資家の皆様とともに

お取引先様とともに

地域・社会とともに

従業員とともに

Governance

原材料調達の基本的考え | CSR調達の推進 |

原材料を購入する際には品質、コスト、納期、技術力など明確な基準に基づき、仕入先様を選定しています。また、仕入先様の環境保全への取り組みも重視しています。

なお、原料選定時には危険性・有害性の確認とともに、法令順守や環境保全にも対応しています。

自然環境や人権に考慮し、環境に配慮した原料の調達や、原料・容器のリサイクル活動に取り組み、また、引き続き、責任ある資源調達に努め、この考え方に合致するお取引先様と信頼関係を構築します。

2025年度の
実績評価実施件数

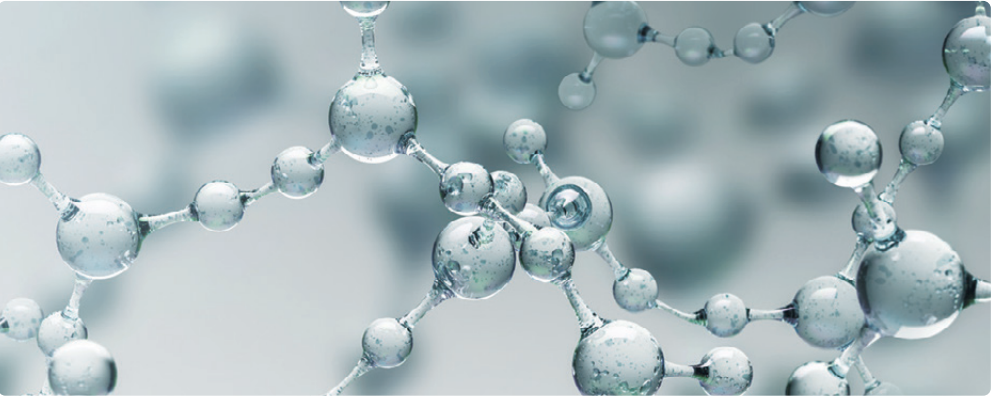
31件
(2024年度：5件)

各国化学物質規制情報の管理および対応について |

当社の製品および原材料は化学物質であるため、国内外の多岐にわたる規制の対象となります。

日本国内においては、『化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律』、『労働安全衛生法』、『消防法』をはじめとする各種関連法規制に準拠した取り扱いを行っています。また、輸出入においては、EU圏内への輸出の場合は『REACH規則※1』、米国への輸出の場合は『TSCA※2』への対応が求められます。これらの法規制の要求事項は随時改正されるため、法規データベース等を活用し最新情報の収集に努めています。これにより、法令違反の未然防止に取り組んでいます。

※1 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicalsの略で、EU内の化学物質管理における法規制
※2 Toxic Substances Control Actの略で米国の有害物質の製造や輸入を規制する法律



紛争鉱物への対応 |

責任ある鉱物調達の観点から、対象となる原材料のメーカーに対しRMI (Responsible Minerals Initiative) が提供する各種調査票を活用した調査を実施し、サプライチェーン全体を通じて幅広い鉱物に包括的に対応しています。あわせて、外部研修の受講など、継続的な情報収集にも取り組んでいます。

責任ある鉱物調達方針の制定

- メックグループは、人権侵害に関与せず、地球環境問題に関して自主的・積極的に取り組みます。
- 製品に使用する鉱物の調達において、いかなる人権侵害も容認しません
 - 人権侵害を行う相手先とのビジネス関係の構築や、社会経済や環境の悪化につながる行為に加担しません
- 2025年1月制定

適切な物流事業者との関係構築 | 改正物流効率化法への対応 |

改正物流効率化法(物資の流通の効率化に関する法律)が2026年4月より本格施行され、荷主企業にも物流効率化への主体的な関与が求められる時代となっています。当社では、引き続きトラック輸送の生産性向上・物流の効率化に取り組むとともに、荷待ち時間の短縮や積載率の向上に向けた具体的な施策を各物流事業者と連携して推進しています。また、法令対応にとどまらず、ドライバーの労働環境改善や持続可能なサプライチェーンの構築を見据え、物流事業者との対話を継続しながら、適法・適切な物流体制の確保と環境負荷の軽減を目指してまいります。

中小受託取引適正化法(改正下請法)への適切な対応 |

当社は、資本金の額が一定以下の仕入先様への、より厳格な対応を求められる、いわゆる下請法の適用を受けておりました。2026年1月には、適用範囲の拡大(従業員基準追加、物流事業者も対象に他)や約束手形の禁止他、より厳格化され中小受託取引適正化法として施行されました。施行に備えて改正時点より社内対応を行っており対応に漏れの無い状態となっています。



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social



ステークホルダー・エンゲージメント

お客様とともに
株主・投資家の皆様とともに

お取引先様とともに

地域・社会とともに

従業員とともに

Governance

災害時の一時避難所として

尼崎事業所は、自治体が公表しているハザードマップを参考に、想定される地震や津波等の自然災害の被害を最小限に抑えるよう設計されており、非常時に備えた食料や飲料等の備蓄についても、必要数以上に備えています。このため、災害が発生した場合の一時避難所として尼崎事業所を活用していただけるよう、近隣の自治会にお知らせしています。また、近隣の保育園から当社に避難する訓練も受け入れています。



長岡工場における地域貢献活動

新潟県長岡市に所在する長岡工場では、地域貢献の取り組みとして、長岡大空襲での犠牲者を悼む長岡祭りの一環である、長岡花火大会へ長年にわたり協賛を行っています。また、所在する工業団地内での清掃活動への参加、地区のお祭りへの協賛を継続しております。他にも、長岡メックの森活動の運営や参加呼びかけ等、さまざまな活動を行っています。



長岡工場外観

遺跡の清掃活動 | メックタイ

当社工場がある、タイ王国のアユタヤ地区には、世界遺産となっている貴重な遺跡が多数存在します。当社ではこの遺跡の環境整備に貢献するため、清掃活動を継続して行っており、3年目となる2025年も多くの社員が参加して実施されました。



森づくりへの取り組み

電子基板・部品製造用の薬品を製造する当社では、事業活動に多量の水を使用します。そこで、地球温暖化防止にも役立つ水源となる森を育てています。長岡工場がある新潟県長岡市、本社がある兵庫県尼崎市で「森づくり」を行っています。各自治体等のご指導のもと、社員およびその家族が主体となって、取り組んでいます。2025年には長岡メックの森では倒木の処理や水路整備などを行い、森の健全な育成に努めました。尼崎メックの森所在地では、エリア外の未開園区域において、生物多様性の森づくりを行いました。引き続き生物多様性に配慮した森づくりに貢献していきます。



尼崎メックの森



長岡メックの森

 **メックの森づくり** → <https://www.mec-co.com/special/forest/>

ESG投資の実行

兵庫県「SDGs債(グリーンボンド)」および北九州市「サステナビリティボンド」への投資・支援を継続しています。「SDGs債(グリーンボンド)」は地域の個性を活かしたSDGsの達成に資するグリーン化事業に充当される債券です。「サステナビリティボンド」は、調達資金の使途が、環境改善効果があること(グリーン性)および、社会的課題の解決に資するものであること(ソーシャル性)の双方を有する債券です。また当社はSDGsへの取り組みの一環として、大手金融機関が取り扱う「グリーン円定期預金」への預け入れを実施しています。本「グリーン預金」は、同機関が再生可能エネルギーなどの環境分野へのファイナンスにより運用する定期預金で、再生可能エネルギーや省エネルギー事業等の環境に配慮したプロジェクトに充当されます。当社は、本取り組みを始め、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを継続していきます。



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social



ステークホルダー・エンゲージメント

お客様とともに
株主・投資家の皆様とともに

お取引先様とともに

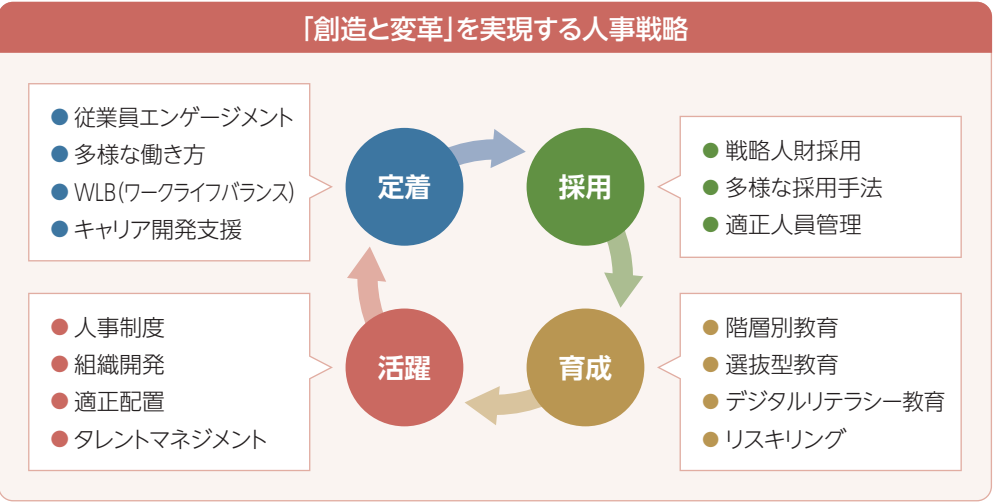
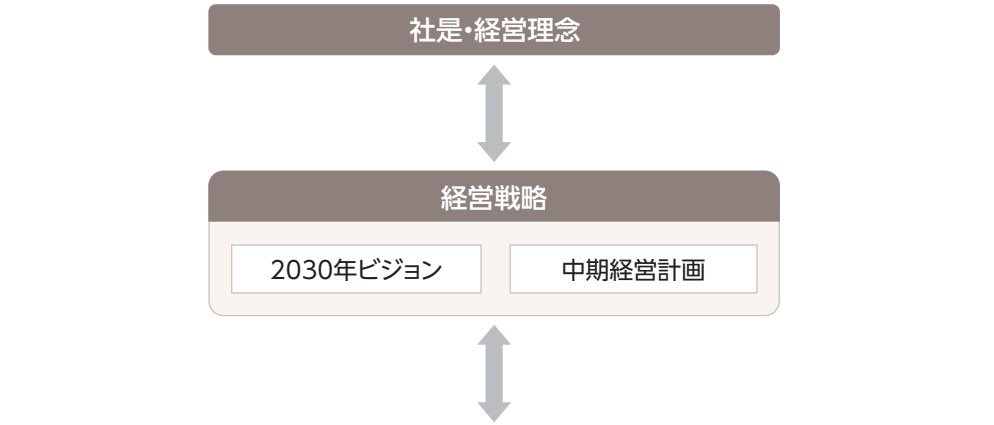
地域・社会とともに

従業員とともに

Governance

人的資本経営

当社は、社是・経営理念を踏まえ、2030年ビジョン・中期経営計画に掲げる企業像を実現するための経営戦略と連動する人的資本マネジメントによる人事戦略を策定・実践しています。



当社は従業員を当社グループの持続可能な発展を支える最も重要な「人的資本」と捉え、多様な個性・価値観を有する人材が、理想の人材像に掲げる「自立自走し、連帯できる」を体現できるよう、短期・中期・長期的視点での人的価値の創出を目的とした体系的な人材育成に取り組んでいます。

人材育成・社内環境整備方針について

短期・中期・長期的視点での人的価値の創出を目的とする人材育成・社内環境整備の取り組みとして、下記のとおり「人材育成・社内環境整備方針」を制定いたしました。

- **挑戦できる企業風土の実現**
多様な個性・価値観を有する人材が、自立自走・連帯のもと、「創造と変革」に挑戦できる企業風土を醸成します。
- **従業員エンゲージメントの向上**
多様な人材を受容する制度整備・意識変革を推進し、ワークライフバランスの充実による、従業員エンゲージメントの向上を実現します。
- **キャリア形成と能力開発支援**
従業員一人ひとりの持続的成長のために必要な教育・研修機会を提供し、キャリア形成と能力開発を支援します。
- **良好な社内環境の構築**
従業員一人ひとりが心身ともに健康で、安全にいきいきと働き続けることができる良好な社内環境を構築します。
- **ダイバーシティの推進**
「多様な人材の獲得」「公正な評価で報いる人事制度の構築」「効果的な人材配置を実現するタレントマネジメントシステムの充実」による、働き甲斐のある労働環境づくりに取り組みます。

指標および目標

当社単体の目標であり、連結ベースでの目標は定めておりません。

指 標	目標(2030年)	実績(2024年度)	実績(2025年度)
女性管理職比率	30%以上	26.3%	24.5%
男女賃金差異※	90%以上	89.3%	85.3% (小数点第2位四捨五入)
男性育児休業取得率	85%以上	90.0%	90.9%

※当社では賃金体系を職位により設定しており、性別による賃金格差はなく、同職位における男性、女性の賃金は同一です。発生している格差は職位ごとの性別構成比の差に起因しています。

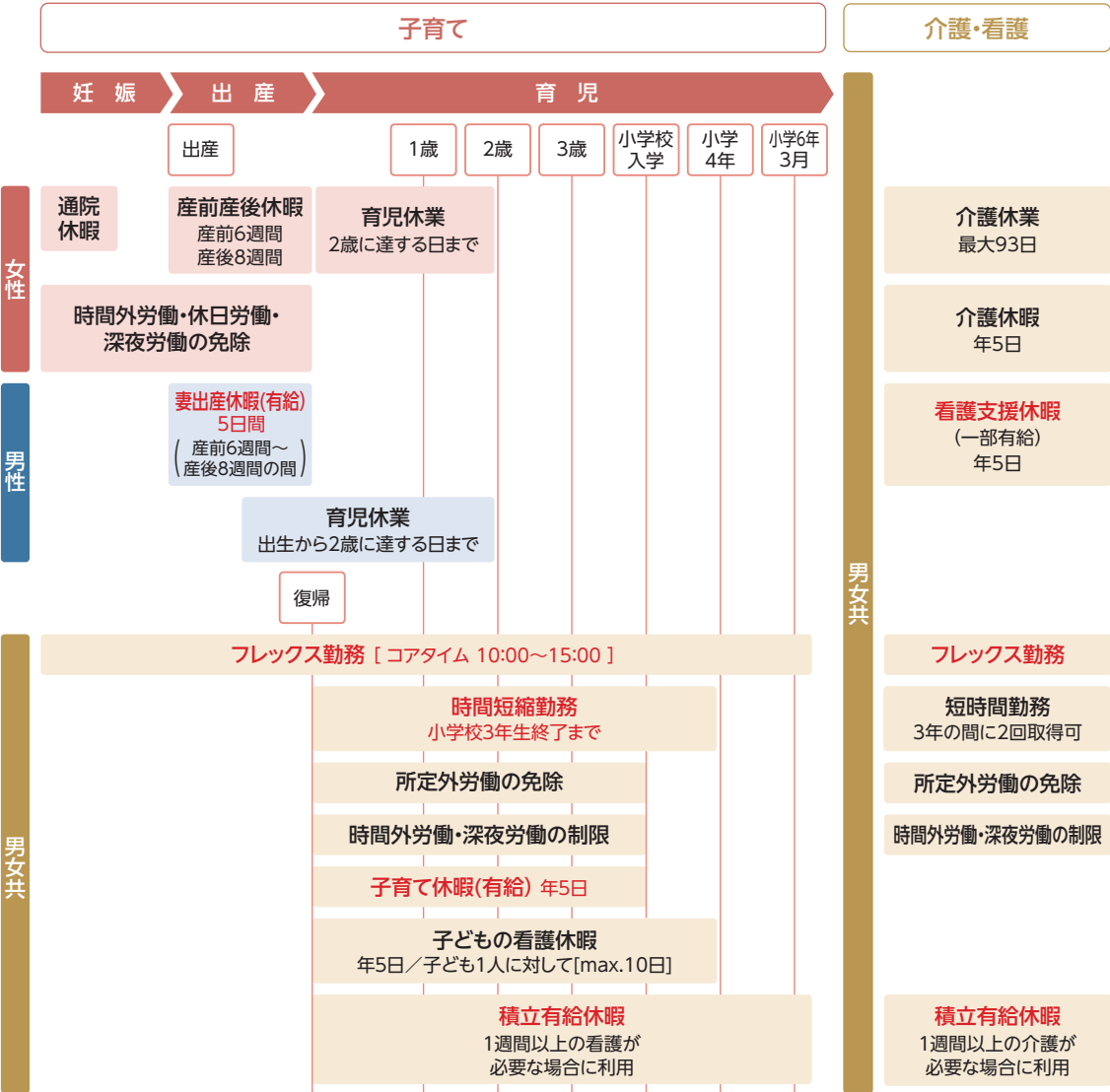
人事評価制度

当社の人事評価制度は絶対評価システムを導入し、被評価者へのフィードバックを通じて評価への透明性・納得性を高めると同時に、育成のポイントなどについて、評価者と被評価者間の意見交換をより重視する仕組みとしています。また、最終的な目標の達成度だけでなく、目標に向けたプロセスも評価対象とすることで、目標に向けた日々の業務の質向上を図っています。



- MEC Style
- About MEC COMPANY
- トップメッセージ
- 中期経営計画
- メックの価値創造プロセス
- メックの経営資本について
- マテリアリティ
- SASB INDEX
- Environment
- Social
 - ステークホルダー・エンゲージメント
 - お客様とともに
株主・投資家の皆様とともに
 - お取引先様とともに
 - 地域・社会とともに
 - 従業員とともに
- Governance

仕事と子育て・介護・看護の両立支援制度



男性従業員の育児休業取得推進

当社では、男性の育児への主体的参加を促し、仕事と育児の両立に対する理解を浸透させ続けており、2025年度の取得率は90.9%、平均取得日数は63日でした。社員一人ひとりの自律的な働き方の実践へとつなげ、より生産性の高い職場環境を構築していきます。

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
25.0%	66.7%	44.4%	90.0%	90.9%

**育児休業取得社員(男性)の声**

女性に偏りがちな育児や家事の負担を分かち合い、仕事と家庭の両立への理解浸透を図るため、当社では男性の育児休業取得を推奨しています。2025年度に本制度を利用した、10名中4名の社員の声を集めました。



質問内容	30代研究部門	30代研究部門	30代管理部門	30代管理部門
育児休業制度は利用しやすかったですか？	上司や社内の雰囲気として、非常に制度を活用しやすいと感じました。	利用しやすかったです。	上司、同僚に理解があり、利用しやすい環境でした。取得にあたり人事からも丁寧に説明・ご提案を頂き安心して取得することができました。	私の部署では取得しやすかったです。3か月の取得でも早く取得出来ました。
制度自体に要望はありますか？	会社の制度に不満はないです。	特にないです。	特にありません。	部署によっては3か月取れるのかと感じました。制度に要望というよりは制度を使用できる環境がすべての部門で同じなのかという疑問があります。
その他感想など(ご家族の声など)	制度を活用する、しないの選択を忖度なしに決断できる環境はありがたいと感じました。臨機応変に制度を活用させて頂いた点に感謝しているとのことでした。	嫌な顔されず取れて良かったです。	妻も満足していました。男性でも早く取得させて頂き非常にありがたかったです。	家族は満足してくれていました。



- MEC Style
- About MEC COMPANY
- トップメッセージ
- 中期経営計画
- メックの価値創造プロセス
- メックの経営資本について
- マテリアリティ
- SASB INDEX
- Environment
- Social
 - ステークホルダー・エンゲージメント
 - お客様とともに
株主・投資家の皆様とともに
 - お取引先様とともに
 - 地域・社会とともに
 - 従業員とともに
- Governance

従業員とともに

教育体系

「自立自走し、連帯できる」人財の育成を具現化すべく、目的および社員区分別に各種研修プログラム、諸施策を実施しています。

具体的には、ポジションや役割に応じた階層別研修、選抜型で実施する経営視座育成、視座の向上を目的とした研修、グローバルビジネス展開に応じた語学力向上プログラムなど、目的に応じた研修体系を整え、従業員の能力向上に努めています。



特に中期経営計画に掲げるデジタルリテラシーを全従業員が有するための研修については、定期的な従業員のレベル調査結果を踏まえ、現状とゴールのギャップを埋めるための研修内容を策定し、階層別教育の一環として実施していきます。

DX教育の推進

デジタルリテラシーを全従業員が有し、IT・デジタル技術の活用により、新たな価値を提供することを目的に、さまざまな業務プロセスの改善を実行すべく、土台となるDX教育の仕組みを構築し、推進していきます。

化学物質関連法規の講習会

化学品製造メーカーとして、設計開発から調達・製造、廃棄に至るまで化学物質を適切に管理することが求められます。そのため、国内外の関連法規制に関する社内講習会を開催し、従業員の知識向上に努めています。

INTERVIEW

海外拠点における人事体制等について

メックタイ
(MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.)



メックタイ外観

社長 萩澤 一宏

- **メックタイについて**
当社は2017年に、世界遺産の街として知られる古都・アユタヤで現地法人として設立されました。その後、東南アジアにおける生産拠点として、2019年より操業を開始し、電子基板・部品製造用化学薬品の製造・販売を行っています。
現在は全従業員数45名、この内日本人3名、タイ人39名、ベトナム人2名(在ベトナム)、マレーシア人1名(在マレーシア)です。日本人以外の管理職は、20名となっています。
- **社員の採用について**
中長期的な経営戦略と各部門長からの人員要求を軸に、人員バランスを考慮の上、採用計画を立案します。書類選考➡一次スクリーニング➡最終面接と言う流れですが、その際には入社後のミスマッチを防ぐため、実際の職場を見せる取り組みを行っています。職種によってはタイ語・英語での語学面接を行い、業務上のコミュニケーション能力を確認しています。
- **社員の処遇について**
社員の評価については、年2回の個別面談と目標の達成度をもとに、各部門長と日本人マネジメントチームで実施

をしています。昇格については、各部門長の推薦をもとに各部門長および日本人マネジメントチームの会議により実施します。その結果は対象者に理由も含めて開示しています。昇給は、予め定められたルールに従い行います。

● **各種社内制度の見直しについて**
教育制度は、ISOの社内規定にもとづき常に見直しと改善を行っています。賃金や評価制度については、皆勤手当の増額など、頑張っている従業員が明確に評価される事に主眼を置き、改善しています。組織が若く、社歴の短い従業員が多いので、各階層の管理者への手当を拡充し、組織作りを加速させています。

● **人財に対する考え**
日本人と大きく違う点は、「仕事に対する割り切り方」と「感情(面子)のデリケートさ」です。「担当は誰」「指示」などを明確にしないと現場が止まる恐れがあります。また叱咤激励についても、皆の前で行う日本流のアプローチは逆効果です。違いを否定せず、「仕組みと環境を整えるのが社長の仕事」だと割り切っています。タイの人たちは、「自分を大切にしてくれるリーダー」に対して、非常に強い信頼とエンゲージメントを返してくれます。彼らの「職務への集中力」と「チームの和を重んじる温かさ」を活かすことで、いい雰囲気組織作りを、今後とも心がけていきます。



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social



ステークホルダー・エンゲージメント

お客様とともに
株主・投資家の皆様とともに

お取引先様とともに

地域・社会とともに

従業員とともに

Governance

従業員とともに

ダイバーシティ&インクルージョン

当社では、年齢・性別・人種・国籍・障がいの有無を問わず、多様な個性・価値観や考えを持った人財が、当社のイノベーションや成長の原動力として活躍できる企業を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンに積極的に取り組んでいます。

多様な人財の獲得

- **キャリア人財**：即戦力となる知識や経験を持つ中途者の採用
- **グローバル人財**：海外勤務経験者や外国籍社員等グローバルで活躍できる人財の採用
- **シニア正社員**：60歳定年以降も広義の正社員として働ける制度の定着
- **障がい者**：障がいのある方の積極的な採用(2025年度平均：3.5%)

女性活躍

当社は創業以来、さまざまなライフステージにおいても、女性が継続して能力を発揮し、活躍できる組織風土の醸成に力を入れており、「なでしこ銘柄」※にも2015年度、2016年度と過去2度選定されています。また当社は創立以来、一貫して性別の区別のない人財登用を推進しており、正規従業員は全員総合職として単一の賃金テーブルで運用しております。男女の賃金格差は、男性100に対し、女性85.3となっています。当社では賃金体系を職位により設定しており、性別による賃金格差はなく、同じ職位における男性、女性の賃金は同一です。発生している格差は職位ごとの性別構成比の差に起因するものです。また、管理職全体に占める女性管理職比率も2025年度で24.5%を占めており、女性上司も珍しくありません。これからも、性別を問わず、能力・適性を踏まえた登用を推進していきます。

※「なでしこ銘柄」とは、経済産業省と東京証券取引所が「女性活躍推進」に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として選定するものです。

全管理職に占める女性の割合					
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
19.6%	25.5%	30.0%	26.3%	24.5%	

ワークライフバランス

当社では、就業に関する各種制度を導入し、従業員の柔軟な働き方の実現に取り組んでいます。
当社独自の制度(法定外)

- フレックスタイム制度(コアタイム：10時から15時)
 - 在宅勤務制度
 - 積立有給休暇(取得目的：看護・介護)
 - 年次有給休暇の半日単位での取得制度
- 子育て休暇(小学校入学前の子を持つ従業員を対象に年5日／有給)
 - 小学校3年生までの子の育児のための時間短縮勤務制度
 - リフレッシュ休暇(勤続年数に応じて付与)
 - 看護支援休暇(1親等以内の家族の看護・介護に備え、年5日／有給)

海外赴任者・海外出張者サポート

医療と安全対策

グローバルに事業展開する当社では、海外出張や駐在を行う従業員へのサポートが欠かせません。海外出張者や駐在員が日本と違う文化や慣習の環境下における生活で、ちょっとした疑問や不安に思うことがあれば、気軽に問い合わせられるよう医療・セキュリティアシスタンス会社と契約しています。

感染症対策

海外赴任前の従業員や特定地域への上場者には、会社負担で国が推奨する予防接種を実施しています。また、現地の医療等の健康や安全に関する情報も、セキュリティアシスタンス会社から提供を受け、対象従業員に周知しています。

日常生活充実へのサポート

海外駐在員の日常生活充実の一助として、日本の食料や医薬品、日用品等を提携サイトより購入する際の送料について、上限を設けて会社が負担する制度を導入しています。また、海外子女教育振興財団の会員となり、海外出向者の子女の教育相談、教育施設の情報提供、出向前の親子教室、帯同する家族への海外生活のための講座等の支援を受けられるようにしています。

新規福利厚生サービスの導入

多くの従業員が享受できる福利厚生を提供し、より充実した生活を送ってもらう事を主旨として、福利厚生、健康支援、教育・研修を自由に選択できる「ベネフィット・ワン」の福利厚生サービスを導入しました。今後は従業員の要望を確認しつつ、プランの見直し等を行っていきます。



新規福利厚生制度説明会の様子

エンゲージメント測定

本年は、従来までの従業員意識調査では計る事のできない「仕事への熱意ややりがい、組織への共感など能動的な姿勢(自発的貢献意欲)、それが組織にどう影響しているか(好悪)」を測定する、外部専門業者によるエンゲージメント測定を行いました。結果は、ベンチマークとした素材・素材加工品業界・従業員数～500名の企業集団と比較し、全社スコアはベンチマークより1.3点上回りました。中でも、「ワーク・ライフ・バランス」(+12pt)、「給与への納得感」(+8pt)がベンチマークより突出して高い事が分かりました。一方、「挑戦する風土」(-4pt)、「自己成長への支援」(-3pt)がベンチマークを下回る結果となりました。専門業者による結果解釈では、安定した待遇と働きやすさは強固な土台(衛生要因)として確立されていることが伺える反面、その「安定」が現状維持を優先させ、自律的なキャリア形成やリスクを取る「挑戦」を阻害する組織の硬直化を招いている可能性があるとの事でした。詳細な分析結果については役員をはじめ各部門の責任者へ説明・配布し、部門管理用の資料として活用してもらう事となりました。

回答率

約97%



MEC Style
About MEC COMPANY
トップメッセージ
中期経営計画
メックの価値創造プロセス
メックの経営資本について
マテリアリティ
SASB INDEX
Environment
Social
ステークホルダー・エンゲージメント
お客様とともに 株主・投資家の皆様とともに
お取引先様とともに
地域・社会とともに
従業員とともに
Governance

安全な職場環境

労働安全衛生のマネジメントシステムを構築・運用し、危険な作業や危険箇所がないか、衛生上の問題はないかなど、安全衛生委員会や改善活動を通じて、安全で衛生的な職場環境を目指しています。

労働災害

休業を要した労働災害
● 2025年目標：0件
実績 **0** 件

休業を要しない
労災件数
実績 **2** 件

度数率・強度率・
死傷者1人平均労働損失日数

度数率 **0.0**

強度率 **0.0**

死傷者1人平均
労働損失日数 **0** 日

※2025年度末の社員数292名(単体)、休業災害0件にて算出

令和7年労働災害動向調査(厚労省発表)によると、「製造業」における産業別労働災害の状況は、**度数率：1.33、強度率：0.07、死傷者1人平均労働損失日数：51.6日**となっています。
当社の労働環境は安全面・衛生面で非常に高い管理状況にあると言えます。

■ 新たな化学物質規制への対応

化学物質を原因とする労働災害防止のため、国は化学物質の管理体制強化を主眼とし、労働安全衛生規則等を改正しました。従来まで規則の対象外であった化学物質についても、リスクアセスメントを実施し、その結果に基づき、ばく露防止のための措置を実施しています。また、化学物質管理者、保護具着用責任者等を選任し、必要な研修も受講しています。これまで以上に主体的な取り組みが求められることから、当社では事業所の安全衛生委員会が主体となり対応を継続しています。

■ 2026年4月1日付の道路交通法改正内容に関する教育について

国内拠点全従業員を対象に、外部講師を招き、道路交通法改正に伴う自転車の走行、注意点について講習会を開催しました。約180名が(従業員54%)が積極的に参加し、道路交通法の改正内容について学びました。また、2025年より通勤、勤務中の自転車使用時には、ヘルメット着用を義務付けました。

自転車安全運転講習会の様子



■ 安全衛生方針の制定について

メック安全衛生方針

全社ポリシー > 安全と健康第一の実践

安全宣言

私たちは、人命尊重の精神に基づき、社訓「安全と健康に気を配り楽しい職場を作ろう」の実現に向けて、全員参加で万全の配慮をもって労働安全衛生活動を行います。
安全衛生を企業活動の最も重要な基盤のひとつと位置づけ、適切に経営資源を投入します。

メック行動指針

- 労働安全衛生法令および社内規定・ルールを順守し、当社の活動に係る安全衛生リスクを認識した安全衛生管理体制の継続的改善と管理レベルの向上に努める。
- 働く人全員の安全と健康を守る
 - 1)事故ゼロ、ケガゼロの達成
 - 危険域の特定、評価、除去、低減
 - 対策の仕組み化
 - 薬液飛散事故防止
 - 健全な安全文化の醸成
 - 2)心身の健康確保・増進
 - 過重労働防止
 - 心の健康の保持管理
 - 働きやすい環境の整備
- この安全衛生方針は、当社グループで共に働く、日本国内および海外子会社全ての人に適用する。

当社は化学薬品メーカーとして、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様に、安全・安心に関する情報提供に努めます。



■ 人権の尊重 ―ハラスメントや差別の防止―

当社では人権尊重を前提にし、児童労働やハラスメントなど、人権を無視する扱いについては断固として禁止する旨を明文化しています。雇用の際には公的書類で年齢を確認するなど、不正の無いよう確実なルールづくりを行っています。
また、RBA行動規範に基づいて作成した、『労務・倫理ガイドライン』を全役職員に配布し、ハラスメント防止の意識啓発を行うとともに、ハラスメントの具体事例の周知や研修等により、ハラスメント防止を図っています。なお、当ガイドラインには国籍や出身、性別、性的マイノリティ(LGBTQ+)などで雇用や昇進、昇給などにおける差別的な行為を行わない旨も明記しています。

労務・倫理ガイドライン 第7版



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social



ステークホルダー・エンゲージメント

お客様とともに
株主・投資家の皆様とともに

お取引先様とともに

地域・社会とともに

従業員とともに

Governance

ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーの利益の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を目的とした継続的な取組みにより企業価値の拡大を実現することが不可欠であると考えています。具体的には、公正で透明な経営・迅速で的確な情報開示・説明責任の徹底等の取組みを進める方針であり、コーポレートガバナンス・コードの考えに沿った対応を進めております。

また、経営のダイバーシティを積極的に進めていく方針に沿って、社外役員の招聘や女性の登用等に努めております。さらに、当社グループは多様性による多くの価値獲得を目指し従前より有能な人材の活躍促進に努める方針です。今後とも役員や管理職への人材登用ならびに育児休業後全員の職場復帰を実現する等の諸制度の充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

当社は、会社を取り巻く環境や事業特性、会社規模等を総合的に勘案し、適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができるよう取締役会のメンバーを構成しています。また、性別や社内外等を問わず、さまざまな知識・経験を有する者によって構成しております。独立社外取締役は取締役会の過半数に達しています。取締役会は、原則毎月開催し、会社グループとしての意思決定、経営方針ならびに業務執行上の決定および取締役・執行役員の職務執行を監督しています。また、執行役員制度を設け、執行役員が業務執行に専念できる体制にするとともに、取締役会での意思決定の迅速化を図っています。

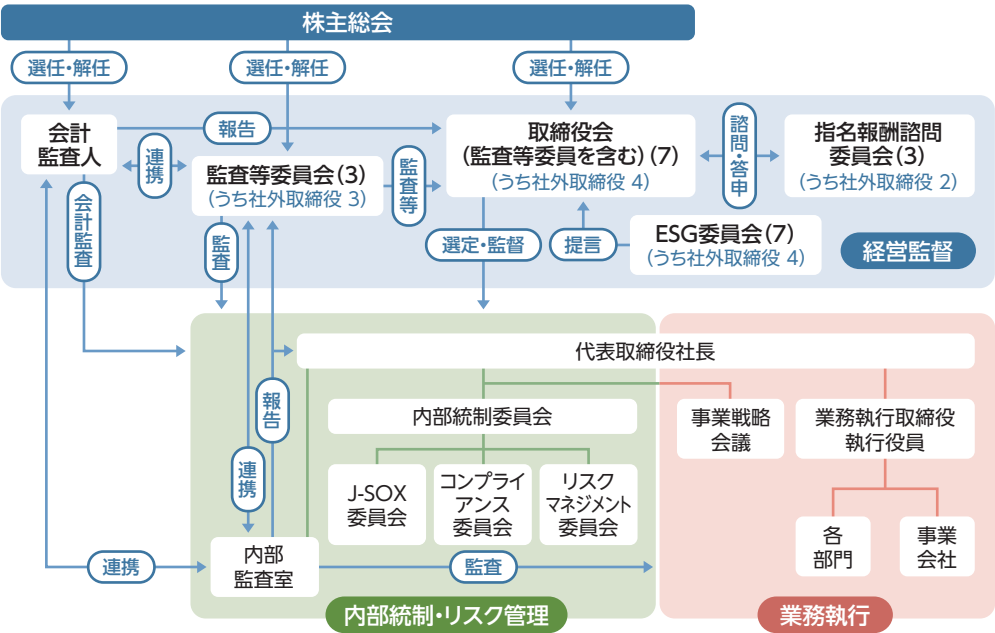
指名報酬諮問委員会

取締役(監査等委員である取締役を除く)・監査等委員である取締役・執行役員および理事の任免・報酬に関して取締役会または監査等委員会に助言および推薦を行い、取締役・監査等委員である取締役・執行役員および理事の選任・解任が適切に行われるとともに、各報酬が適切に定められることを目的としています。独立社外委員が過半数で構成され、委員長は社外取締役が務めています。

監査等委員会

取締役の職務の執行の監査および監査報告の作成、会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定、取締役(監査等委員である取締役を除く)の選任もしくは解任または辞任についての監査等委員会の意見の決定、コーポレート・ガバナンスの運営状況の監査・監督および取締役の報酬等についての監査等委員会の意見の決定を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図 | 2026年3月末現在



委員構成および議長の属性

	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	委員長(議長)
監査等委員会	3	1	0	3	社外取締役



- MEC Style
- About MEC COMPANY
- トップメッセージ
- 中期経営計画
- メックの価値創造プロセス
- メックの経営資本について
- マテリアリティ
- SASB INDEX
- Environment
- Social
- Governance
 - ガバナンスに関する報告
 - 取締役の紹介
 - 情報セキュリティについて
 - 社外取締役メッセージ

ガバナンスに関する委員会

■ ESG委員会

コーポレート・ガバナンスの改革(G)、社会的責任の遂行(S)、環境保全への取り組み(E)をそれぞれが共に連携して進めるための経営戦略(ESG経営戦略)を策定し、提言することを目的としています。提言によって、会社は経営戦略の広がりと多様性を実現するとともに、社員、お客様、社会および自然環境への豊かな関わり合いを通じて、中長期的に企業価値を創造してまいります。メンバーは独立社外委員が過半数で構成されています。

■ J-SOX委員会

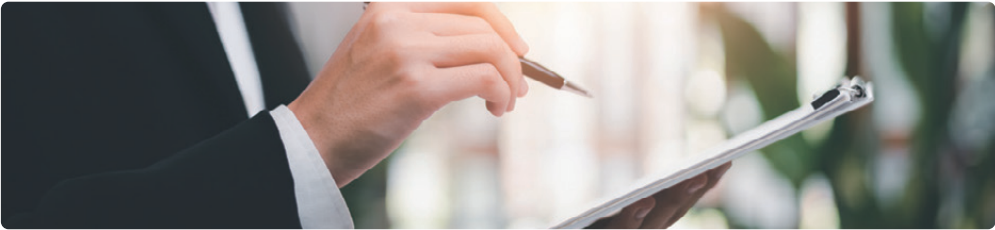
当社グループにおけるJ-SOX内部統制の運用に関する基本的な事項を定め、当社が株式を上場する取引所が所在する日本国の金融商品取引法に従い、財務報告の適切な情報開示と透明性の確保に資することを目的としています。

■ コンプライアンス委員会

「メックグループ企業行動憲章」および「メックグループ企業行動規範」の精神に則り、当社におけるコンプライアンス確保のための体制および関連事項の取り扱いを定め、適切な事業運営を図ることにより、企業としての社会的責任を果たすことを目的としています。

■ リスクマネジメント委員会

当社グループにおいて業務遂行を阻害するあらゆるリスクの発生防止に係る管理体制の整備および発生したリスクへの対応等に関する基本的な方針を定め、当社グループにおけるリスクマネジメントを適切に実施することを目的としています。



内部統制システム

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

メックグループの取締役・使用人の職務の執行が法令
および定款に適合することを確保するための体制



内部統制システムの基本方針(一部抜粋)

- 1 メックグループの内部統制・コンプライアンス体制の基本として、メックグループ企業行動憲章・企業行動規範およびメックグループ内部統制・内部監査・J-SOX、コンプライアンスの各種規程を定める。社長を委員長とする内部統制委員会とその下部組織であるコンプライアンス委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて、関連規則・ガイドラインの策定、従業員教育を実施する。
- 2 取締役は、メックグループにおいて重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査等委員会および他の取締役へ報告する。
- 3 適正かつ効率的な業務の遂行と内部統制体制が不正を未然に防止する体制となっているか、その整備運用状況の監査を行うことを目的に、内部監査部門である内部監査室を設置する。

 **コンプライアンス** → <https://www.mec-co.com/sustainability/esg/governance/compliance.php>

内部通報制度(社内向け)

法令違反行為・不正行為が行われている、または行われようとしている場合には、上司への相談や内部通報をするよう指導しています。社内・社外に通報先を設け、通報しやすい体制を構築しています。
2025年度の通報件数は2件でした。



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social

Governance 

ガバナンスに関する報告

取締役の紹介

情報セキュリティについて

社外取締役メッセージ



ガバナンスに関する報告

取締役会の実効性評価

当社は、毎年、取締役会のさらなる実効性の確保、機能向上およびガバナンスの強化を目的として、全取締役を対象とする評価アンケートを実施し、その結果について取締役会に報告のうえ、次年度の改善すべき点として取り組んでおります。

2025年度の分析・評価では「当社取締役会は全般的に役割・責務を適切かつ実効的に果たしている」との結論になりました。

取締役会において十分な議論・検討と迅速な意思決定が行われていることや取締役会の構成員の多様性を適切に

確保し機能させていることを特に評価している一方で、経営幹部の後継者計画の策定・運用について、ならびに新任および就任後の取締役へのトレーニングの機会や情報提供に関しては未だ不十分であるとの課題があげられました。

なお、経営幹部の後継者計画に関しては永遠の課題ではありますが、今中期経営計画中に少しでも改善できるよう対処するとともに、取締役へのトレーニングや情報提供に関しても積極的に改善に努めていく方針です。

2026年は中期経営計画「2030年ビジョン Phase2」の中間年度であるため、その計画の実行状況について、しっかりフォローし、取締役会のさらなる実効性の確保および機能の向上につなげてまいります。

取締役の紹介(社内) | 2026年3月末現在



代表取締役社長
前田 和夫

略歴	
1985年 4月	三菱重工業(株)入社
2000年 1月	当社入社
2000年 4月	社長室室長
2000年 6月	取締役社長室室長
2001年 4月	常務取締役
2001年10月	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. 代表取締役
2002年 2月	MEC EUROPE NV. 代表取締役会長
2002年 3月	MEC TAIWAN COMPANY LTD. 代表取締役
2002年 4月	MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. 最高経営責任者
2002年 5月	MEC (HONG KONG) LTD. 代表取締役
2002年 6月	代表取締役社長(現任)
2011年 4月	代表取締役社長 兼 研究開発本部長
2012年 3月	MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. 代表取締役
2015年 7月	最高経営責任者(CEO) (現任)
2021年 3月	MEC TAIWAN COMPANY LTD. 代表取締役(現任)
	MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任)

選任理由

- 2002年6月に当社の代表取締役社長に就任して以来、取締役会の議長として、取締役会の適切な運営と活性化、コーポレート・ガバナンスの強化等に注力している。
- 最高経営責任者として、長年にわたり強力なリーダーシップと実行力で経営の指揮を執り、当社グループの発展と企業価値向上を図っている。



取締役常務執行役員
住友 貞光

略歴	
1988年 4月	大王製紙(株)入社
1988年10月	当社入社
2000年 4月	MEC EUROPE NV. 出向
2003年10月	当社国際事業センター 課長代理
2006年 1月	国際事業センター 事業推進グループ長
2008年 4月	MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. 出向 同社 副総経理
2012年 4月	MEC (HONG KONG) LTD. 総経理 MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. 総経理
2019年 3月	当社執行役員
2021年 1月	執行役員事業本部長
2021年 3月	取締役常務執行役員事業本部長
	MEC (HONG KONG) LTD. 代表取締役 MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. 代表取締役(現任)
	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. 代表取締役(現任)
2024年 1月	MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任)
2024年 7月	取締役 兼 常務執行役員グローバル経営管理統括
2026年 1月	取締役 兼 常務執行役員海外子会社統括生産本部管掌(現任)

選任理由

- 長年にわたる海外子会社の経営経験と海外事業についての幅広い知識を有しており、グローバルな視点での取締役会の議論の活性化に貢献している。
- 海外子会社の経営を統括し、当社グループの成長に貢献している。さらに、2026年1月からは生産本部を管掌し、生産部門における課題解決の指揮をとっている。



取締役常務執行役員
谷口 哲也

略歴	
1992年 4月	松下電工(株)(現 パナソニックホールディングス(株))入社
2012年 1月	Panasonic Device Material Europe 社長
2017年 4月	パナソニック(株) 電子材料事業部マーケティング部 部長
2021年 4月	同社 電子材料事業部 企画センター所長
2021年12月	当社入社 経営企画本部 戦略企画室
2022年 1月	理事経営企画本部 戦略企画室
2023年 1月	理事社長室長
2023年 3月	執行役員社長室長
2024年 1月	執行役員経営企画本部長
2024年 7月	常務執行役員経営企画本部長 事業本部管掌
2025年 1月	常務執行役員経営企画本部長 営業本部管掌
2025年 3月	取締役 兼 常務執行役員経営企画本部長
2025年 4月	MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任)
2026年 1月	取締役 兼 常務執行役員 営業本部管掌 社長特命事項担当(現任)

選任理由

- 営業本部を管掌し、営業体制の強化と顧客基盤の拡大に取り組んでいる。また、中期経営計画の推進を通じて、当社の企業価値向上に大きく貢献している。
- 2026年1月からは社長特命事項担当として、会社の重要案件における業務執行を牽引している。



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social

Governance



ガバナンスに関する報告

取締役の紹介

情報セキュリティについて

社外取締役メッセージ

取締役の紹介(社外) | 2026年3月末現在



取締役
ルシング・ローマン・
太田

略歴

1991年10月 小原法律特許事務所
1993年11月 松下電工(株)(現 パナソニックホールディングス(株))
1996年 3月 WEIL,GOTSHAL & MANGES, LLP
1997年 1月 SONNENSCHN NATH & ROSENTHAL
1998年 6月 CHOATE, HALL & STEWART, LLP
1999年 6月 LEBOEUF, LAMB, GREENE & MACRAE LLP
2001年 9月 大江橋法律事務所 Senior Foreign Lawyer
2010年 2月 大日本住友製薬株式会社 シニア Foreign リーガルカウンセラー
2014年 4月 InScribe Language Consulting 代表取締役(現任)
2016年 3月 弁護士法人 中央総合法律事務所 外国弁護士(現任)
同志社大学 法学部 非常勤講師
2025年 3月 当社取締役(現任)

選任理由

- 米国弁護士資格を有し、米国および日本において複数の法律事務所での実務経験を通じて得られた、国際的な法務分野における高度な専門知識を有している。小規模企業から多国籍企業まで幅広く密接に協働した経験を有し、国際仲裁や内部監査の実務にも精通している。また、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する深い知見も有している。
- 上記の経験、見識を活かし、当社の経営全般において、独立した客観的な立場で監督・提言を行っている。



取締役(監査等委員)
高尾 光俊

略歴

1972年 4月 川崎重工業(株)入社
2008年 6月 同社代表取締役常務 財務経理部長
2012年 4月 同社代表取締役副社長 社長補佐、企画本部・財務本部・CSR推進本部・人事本部・総務本部所掌
2014年 4月 テクノプロ・ホールディングス(株) 社外監査役
2018年 3月 当社取締役(監査等委員)(現任)
2022年 9月 テクノプロ・ホールディングス(株) 社外取締役(監査等委員)
2023年 9月 テクノプロ・ホールディングス(株) 社外取締役

選任理由

- 長年の企業経営の実績と、財務・経理分野における高度な専門知識を持ち、企業経営全般にわたる豊富な見識を有している。企業経営者としての豊かな経験および財務、会計等の多くの専門的知見から、当社の職務執行に対して客観的な視点による監査、監督を行っている。
- 監査等委員長として委員会の運営を主導している。
- 豊富なコーポレート・ガバナンスに関する知識から、当社のガバナンスの持続的改善に対して適切な助言を行っている。



取締役(監査等委員)
橋本 薫

略歴

1997年10月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
2001年 4月 公認会計士登録
2011年12月 弁護士登録 大阪船場法律事務所(現 弁護士法人大阪船場法律事務所)入所
2016年 6月 尾家産業(株) 社外監査役(現任)
2016年 9月 弁護士法人大阪船場法律事務所 パートナー
2019年 3月 当社取締役
2020年 3月 当社取締役(監査等委員)(現任)
2021年 3月 類法律会計事務所 代表弁護士・公認会計士(現任)
2024年 6月 公益社団法人JEO・子どもに均等な機会を 理事(現任)

選任理由

- 公認会計士および弁護士の資格を有し、大手監査法人における監査業務の経験に加え、法律事務所においても豊富な実務経験を積んでおり、会計・法務の両面から企業経営に関する専門的知見を有している。
- 弁護士および公認会計士として培われた豊富な経験や高度かつ専門的な知識を活かし、法務、会計の視点から当社の職務執行に対して適切な助言や監査、監督を行っている。



取締役(監査等委員)
宮下 英二

略歴

1980年 4月 松下電工(株)(現 パナソニックホールディングス(株))入社
2009年 4月 同社制御機器事業本部 事業管理部長 兼 調達、生産管理部長
2009年 6月 本多通信工業(株) 非常勤監査役
2010年 6月 パナソニックデバイスSUNX(株) 非常勤監査役
2013年 6月 同社常務取締役 経営管理担当
2014年 6月 同社専務取締役 経営管理、人事・総務、法務担当
2017年12月 日東エフシー(株) 取締役監査等委員(常勤)
2019年 9月 同社監査役
2024年 3月 当社取締役(監査等委員)(現任)

選任理由

- 他社においての企業経営および管理部門全般における豊富な経験と高い見識を有している。また、複数社において監査役として、監査業務に関する豊富な実務経験を積んでいる。
- 企業監査に関して幅広い見識で当社グループの経営全般に関して助言や監査、監督等を行っている。

取締役のスキルマトリクス

取締役		企業経営	研究・製造・技術	財務・会計	法務・コンプライアンス	営業・マーケティング	グローバル	サステナビリティ・ESG	人事・労務・人財開発
前田 和夫	社内	●				●	●		
住友 貞光	社内	●	●			●	●		
谷口 哲也	社内	●			●	●	●		
ルシング・ローマン・太田	社外	●			●		●	●	
高尾 光俊	社外	●		●				●	●
橋本 薫	社外			●	●				●
宮下 英二	社外	●		●	●		●		●



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social

Governance

ガバナンスに関する報告

取締役の紹介

情報セキュリティについて

社外取締役メッセージ

情報セキュリティについて

当社が保有する情報資産※を適切に管理・利用するため、役員と従業員が順守すべき基本事項を定め、その適切な運用によって均質な情報セキュリティ管理を実現できるよう、取り組んでいます。

※会社が自らまたは他者から正当に取得し保有する情報であって、電子化されていない情報を含むすべての情報およびこれらの情報を利用するための人的、物理的、環境的な資源のこと

情報セキュリティ基本方針

当社グループは、保有する情報資産および情報システムを、適切に管理・利用するために情報セキュリティ基本方針を定め、これを実施し推進することで安定した経営基盤の確保に努めます。

1 法令遵守

情報セキュリティに関する法令や規制、契約上の要求事項、社内規則等を遵守します。

2 体制

情報セキュリティ管理体制を整備し、情報セキュリティの確保に努めます。

3 対策

情報資産に応じた適切な情報セキュリティ対策を実施することで、情報セキュリティ事故の発生予防に努めるとともに、BCP(事業継続計画)や復旧計画を策定し、万が一の事故発生時には迅速な復旧と再発防止に努めます。

4 教育

情報セキュリティに関連する規程・基準等の教育を継続的にを行い、従業員の情報セキュリティリテラシーの向上を図ります。

5 点検・改善

定期的に情報セキュリティ管理の実態について評価を行い、継続的な改善を図ります。

■ 情報セキュリティ委員会の運営

情報セキュリティ管理担当役員を長とし、各事業所の代表者を委員とした情報セキュリティ委員会を組織し、社内の情報セキュリティ管理に関する審議・検討を行っています。
直近の委員会では、情報セキュリティ方針の改訂に向けた審議・検討を行いました。

■ 情報セキュリティ監査の実施

情報セキュリティ管理の実態について定期的に監査を行い、適正化に取り組んでいます。

2025年度の主な監査事項について

アカウントやアクセス権限管理の適正化、ウイルス対策ソフトの更新状況、情報媒体の管理状況調査他を実施。管理状況は適切でした。

■ 顧客・取引先の秘密情報の取り扱いについて

顧客・取引先の秘密情報については、当社秘密情報とは分類し、顧客・取引先に応じた適切な情報管理体制を構築し、情報を保護する取り組みを実施しています。

■ 個人情報保護について

個人情報保護方針を定め、個人情報保護の仕組みを構築し、全従業員に個人情報保護の重要性の認識と取り組みを徹底させることにより、個人情報の保護を推進しています。詳細については、当社のプライバシーポリシーをご覧ください。

 プライバシーポリシー → <https://www.mec-co.com/privacy/>



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social

Governance 

ガバナンスに関する報告

取締役の紹介

情報セキュリティについて

社外取締役メッセージ



取締役 監査等委員
橋本 薫

持続的な企業価値向上には人財への投資が重要

私は2019年に当社社外取締役に就任し、2020年からは監査等委員として、弁護士・公認会計士としての経験を活かし、助言に努めてまいりました。

社は『仕事を楽しむ』の主体はほかならぬ「人」であり、当社が人財を大切にしている組織であると、就任以来一貫して認識しています。理想の人財像である「自立自走し、連帯できる」人財の育成に向けて、本社主導の研修制度はその内容を年々深化させています。加えて、私は監査等委員として毎年各部署の従業員と対話する機会を持っていますが、その中で、各部署が従業員一人ひとりの能力開発を主体的に計画し、実践している姿を確認しています。特に印象的なのは、人財開発に関するある部門の良い取り組みが他部門にも取り入れられていくという、部門の垣根を越えた好循環が生まれていることです。これは本社の制度と現場の自発性がかみ合っていることを表しています。労務管理の面でも、男性育児休業取得率が2030年目標の85%をすでに達成するなど、ワークライフバランスに関する各種制度が実際に活用されており、毎年実施する従業員意識調査の結果を分析し、労務施策等に反映するサイクルも定着してきました。制度を「つくる」段階から「使いこなし、改善する」段階へ進んでいます。

私の就任後の約7年間で連結ベースでの従業員数は約3割増加しました。需要拡大に伴う事業拡大の中で、組織はステージが一段も二段も上がったという印象を受けています。今後も事業規模の拡大とともに組織はさらに大きくなることが想定され、これまでの延長線上ではなく、成長戦略と連動した人的資本戦略を一層深めていく必要があります。とりわけ当社は海外拠点多く、海外売上高比率も高い水準にあります。事業拡大に伴い海外従業員の増加も見込まれる中、グローバルに活躍できる人財の育成が従前にも増して求められるでしょう。あわせて、これまで培ってきた「人を大切にする」風土を国内にとどめず、グローバルベースでの従業員エンゲージメントの向上が求められます。また、多様な人財が参画することは組織の強靱さにつながります。女性管理職比率30%という2030年目標に向けた登用パイプラインの形成の状況にも引き続き注視してまいります。

当社の持続的な企業価値向上には人財への投資が重要です。人的資本経営の一助となるよう、社外取締役として責務を果たしてまいります。



MEC Style

About MEC COMPANY

トップメッセージ

中期経営計画

メックの価値創造プロセス

メックの経営資本について

マテリアリティ

SASB INDEX

Environment

Social

Governance 

ガバナンスに関する報告

取締役の紹介

情報セキュリティについて

社外取締役メッセージ

[MEC Style](#)[About MEC COMPANY](#)[トップメッセージ](#)[中期経営計画](#)[メックの価値創造プロセス](#)[メックの経営資本について](#)[マテリアリティ](#)[SASB INDEX](#)[Environment](#)[Social](#)[Governance](#)

本報告書に関するお問合せ先

コーポレートセンター
総務グループ

(06)6401-8160

2026年7月作成